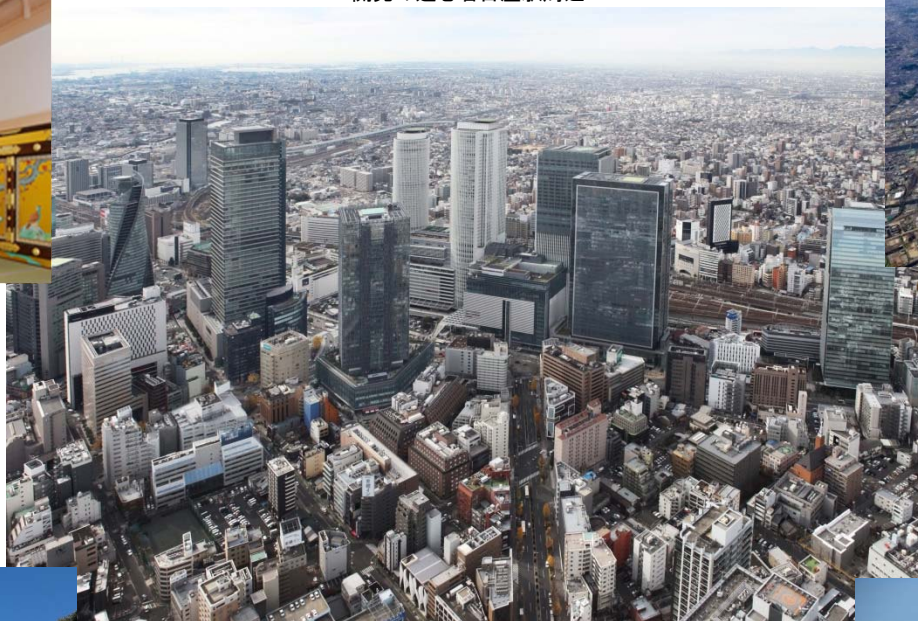


名古屋市 I R 資料



名古屋城本丸御殿
玄関・表書院・対面所・下御膳所 公開中

開発の進む名古屋駅周辺



貨物量日本一の名古屋港
(写真提供 名古屋港管理組合)



国指定重要文化財 名古屋市役所本庁舎

平成29年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309 Fax: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



MRJ(写真提供 三菱航空機株式会社)

目次

I. 平成29年度市債発行計画

平成29年度名古屋市債発行見込み	1
平成29年度名古屋市市場公募債発行計画	2
平成29年度債券発行計画のポイント	3
平成28・27年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
戦後の名古屋市の市場公募債の歩み	6
格付けの取得	7

II. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	8
まち・ひと・しごとの創生に向けて	9
名古屋市の人口動態	10
名古屋を取り巻く交通網	11
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	12
名古屋駅周辺再開発	13
めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ!	14
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan」の開業	15
名古屋城本丸御殿の復元	16
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	17
国の重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」	18
名古屋圏経済の特徴	19
名古屋市の経済環境	20
名古屋市の経済規模	21

III. 名古屋市の財政状況

平成29年度一般会計当初予算の概要	22
平成29年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	23
平成29年度一般会計当初予算における市債充当事業	24
一般会計当初予算の推移	25
市税収入の推移	26
市民税5%減税(平成24年度以降)	27
市民税10%減税(平成22年度)	28
今後の財政運営	29
市債残高の推移	30
一般会計プライマリーバランスの推移	31
一般会計市債発行額と公債依存度の推移	32
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	33
健全化判断比率・資金不足比率	34
財政状況の各都市比較	35
市場公募地方債発行団体の比較	36

IV. 資料編

注意事項	裏表紙
------	-----

平成29年度名古屋市債発行見込み

(百万円)

資金区分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B
公的資金	35,239	39,366	△4,127
民間資金	158,826	176,447	△17,621
市場公募	120,000	137,000	△17,000
(うちフレックス枠)	(28,000)	(45,000)	(△17,000)
銀行等引受	38,826	39,447	△621
合 計	194,065	215,813	△21,748

※ 額は年度当初での見込額であり、実際は変動する場合があります。

平成29年度名古屋市市場公募債発行計画

(百万円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000	10,000											
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000		20年 10,000					30年(10月下旬以降)					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	28,000		20年増額 5,000	10年増額 5,000					10年定時償還債 13,000		5,000		
合 計	120,000		15,000	15,000			20,000	15,000		10,000			20,000

※ 9月までは実績、10月以降は9月末時点における計画です。

※ 発行予定月ごとの合計に、中期債、10月以降の超長期債及び11月以降のフレックス枠分は含みません。

平成29年度債券発行計画のポイント

1. 市債発行見込額

今年度の市債全体の発行見込額は、昨年度対比で約217億円減少しています。公的資金が約41億円、民間資金が約176億円減少する見込みです。

2. 超長期債の維持

発行見込額が昨年度対比で約10%減少するものの、超長期債は昨年度と同額を予定しています。

3. 市場実勢を重視した起債運営

以下のような取組みにより、今年度も市場実勢を重視した起債運営を進めてまいります。

① 主幹事方式の推進

市場との対話を重視した発行に努め、今年度も主幹事方式を推進します。中期債、長期債(6月・12月)、超長期債は主幹事方式を採用する予定です。

② フレックス枠の確保 280億円

市場環境に応じた、柔軟で機動的な起債を今年度も進めるため、フレックス枠を280億円とします。

③ 投資家訪問の推進

起債等を契機とする投資家訪問を積極的に行います。

平成28・27年度市場公募債発行実績

平成28年度市場公募債発行実績

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	10,000			10,000									
10年債	60,000	20年		10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	10,000					30年	10,000					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	45,000	20年増額	5,000	7,000	5年増額	5,000	10年増額	5年	20,000		10年増額	8,000	
合計	137,000	15,000		32,000			20,000	32,000		18,000			20,000

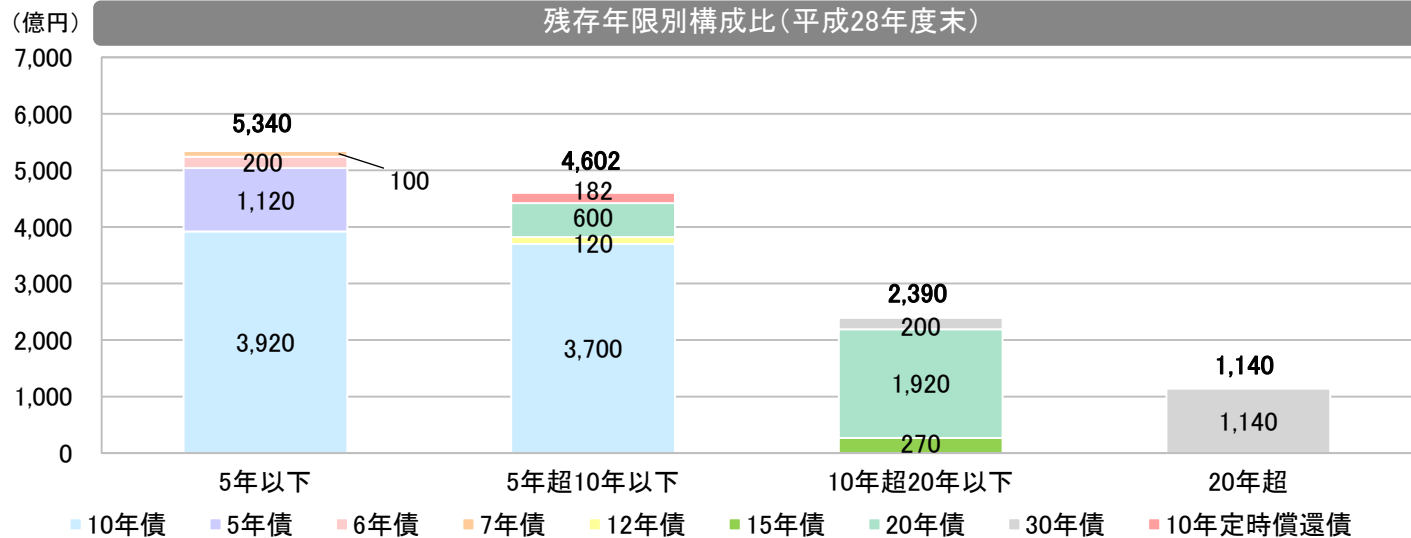
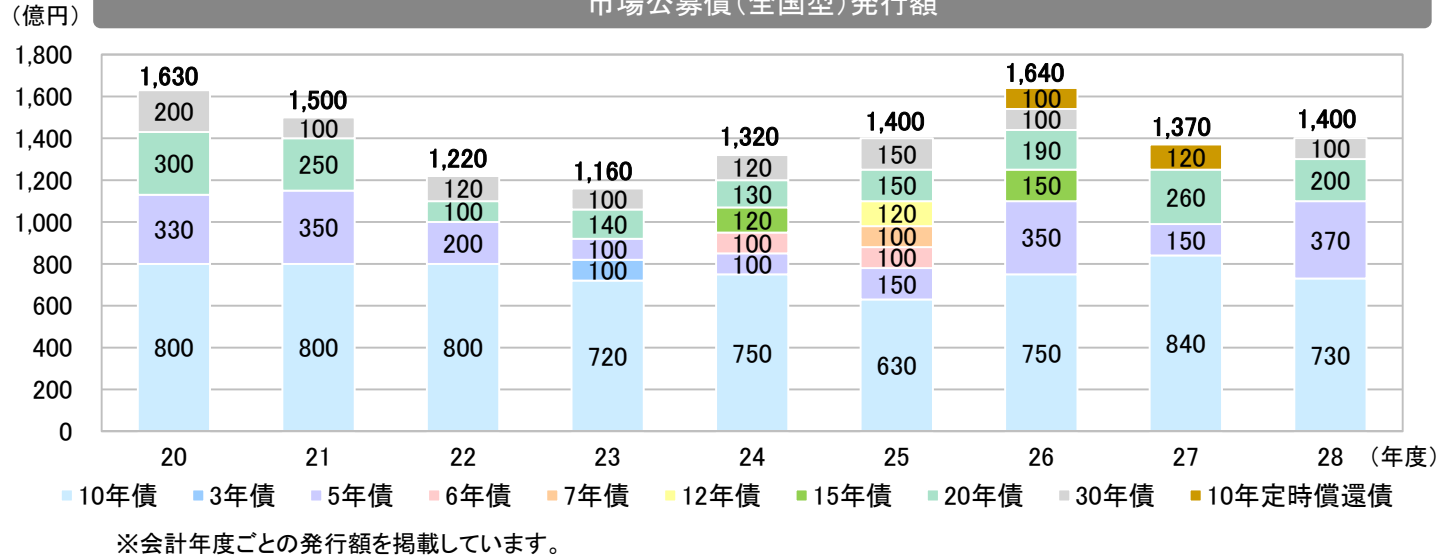
平成27年度市場公募債発行実績

(百万円)

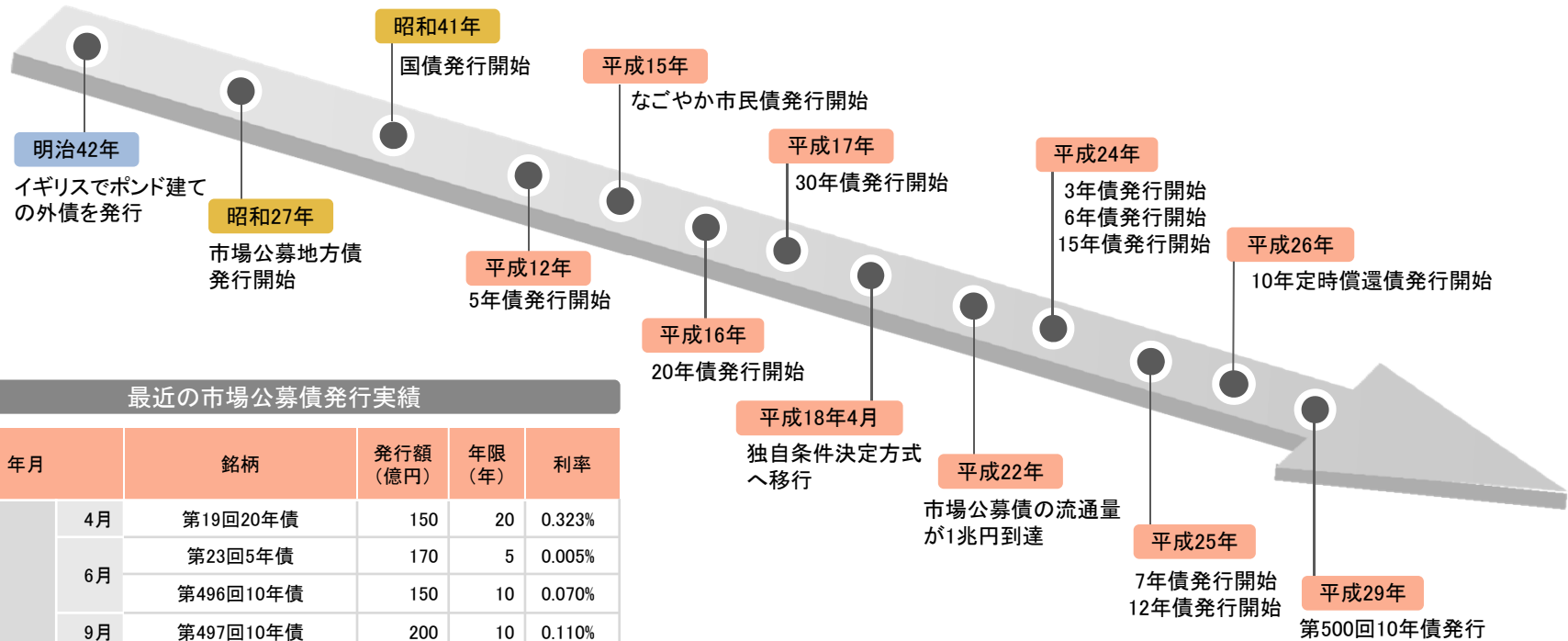
区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000							5年	10,000				
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000						20年	10,000			
なごやか市民債	3,000							3,000	5年増額	20年増額			
フレックス枠	51,000	20年増額	5,000	10年増額	10年定時償還債	8,000	12,000	10年	10,000	5,000	5,000	(6,000)	
合計	144,000		15,000	18,000	12,000		20,000	13,000	30,000	16,000			20,000

市場公募債(全国型)の発行実績

- 本市は全ての市場公募債について独自で条件を決定しております。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。
- 平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。



戦後の名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率	
平成28年度	4月	第19回20年債	150	20	0.323%
	6月	第23回5年債	170	5	0.005%
		第496回10年債	150	10	0.070%
	9月	第497回10年債	200	10	0.110%
	10月	第24回5年債	200	5	0.001%
		第12回30年債	100	30	0.610%
		第14回市民債	20	5	0.08%
	12月	第498回10年債	180	10	0.150%
平成29年度	3月	第499回10年債	200	10	0.225%
	5月	第20回20年債	150	20	0.645%
	6月	第500回10年債	150	10	0.195%
	9月	第501回10年債	200	10	0.175%
10月	第3回10年定時償還債	130	10	0.215%	

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

格付けの取得

- 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。
- 平成26年12月1日に日本政府の格付けがAa3からA1に変更されたことに伴い、平成26年12月3日、本市を含む自治体の格付けもA1に変更になりました。

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

名古屋市のプロフィール

名古屋市の概要

面積	326.45km ² (平成28年4月1日)
平均気温	17.0°C (平成28年平均)
降水量	1,686.0mm (平成28年総量)
人口	2,304,794人 (平成28年10月1日)
世帯数	1,072,913世帯 (平成28年10月1日)
昼間人口	2,589,799人 (平成27年10月1日)
事業所数	124,636事業所 (平成26年7月1日)
従業者数	1,425,480人 (平成26年7月1日)

ご存じですか？ マーク

この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907(明治40)年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。

丸八印は、尾張藩の略章(正式の家紋は葵巴紋)というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。



まち・ひと・しごとの創生に向けて

戦略策定のねらい

本市では、少子化・高齢化が進行しており、まもなく人口減少に転じることが予想されます。そのため、人口減少および人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的として、「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

戦略の期間

国の総合戦略と同様に、平成27年度から平成31年度までの5年間です。

また、人口ビジョンは国の長期ビジョンと同様に、45年後(平成72年)を見据えた将来展望を提示します。



総合戦略における4つの基本目標

①産業競争力を活かして成長を続けるまちへ



- 次世代産業の振興
- 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化

③若い世代の希望がかなうまちへ



- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- 若者が活躍できる環境づくり

②観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ



- インバウンドの推進およびMICEの誘致による圏域の活性化

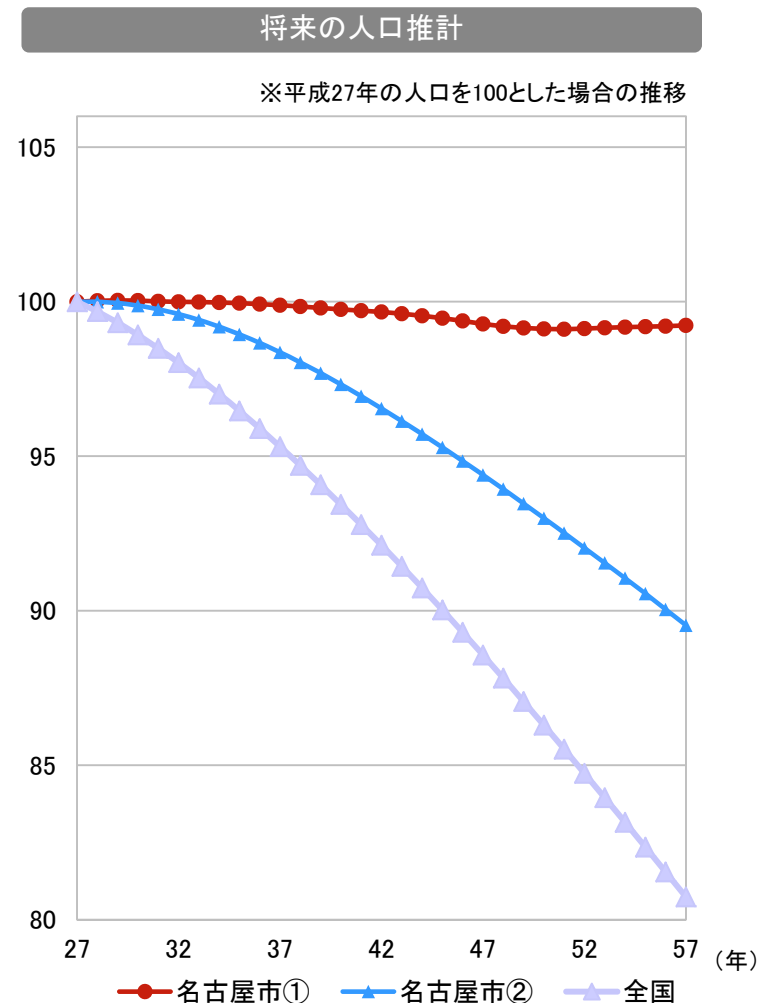
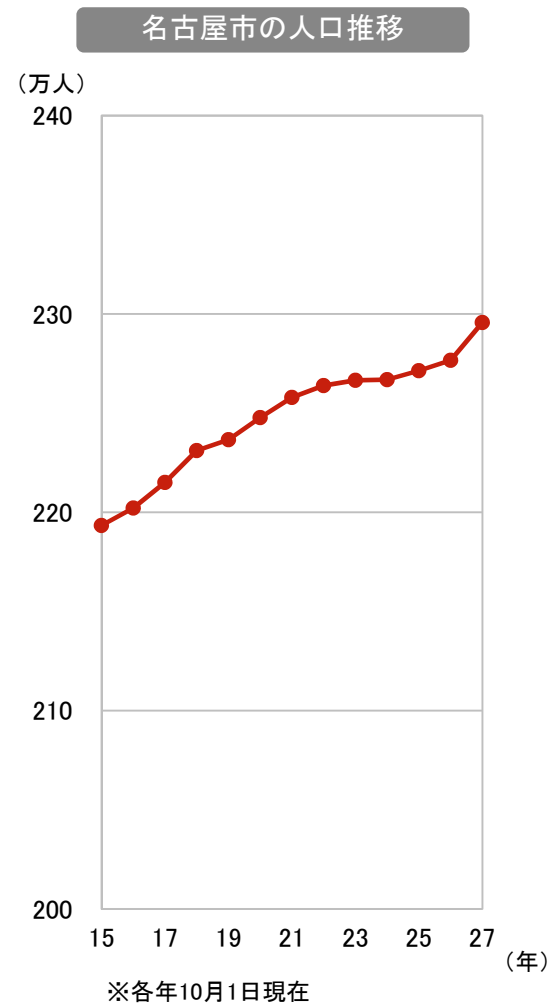
④高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ



- 地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア

名古屋市の人口動態

- 名古屋市の人口は、平成28年10月1日現在2,304,794人で、政令市では第3位です。平成9年以降20年連続で増加し、過去最大となりました。
- 名古屋市①の将来の人口推計では、ほぼ横ばいの状況が続く見通しです。(国が平成32年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡させるとしていることから、平成32年にかけて東京圏への転出超過が解消されると仮定しております。)
- 名古屋市②の将来の人口推計では、平成28年をピークに、本市の人口は減少する見通しですが、全国と比較してその減少幅は緩やかとなる見通しです。



※名古屋市の数値は本市推計値
 全国の数値は「日本の市区町村別将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所発表)により作成

名古屋を取り巻く交通網

- 名古屋大都市圏の玄関口である名古屋駅には複数の鉄道駅が集積し、中部地域の海の玄関口である名古屋港があり、空の玄関口である中部国際空港まで名古屋駅から鉄道で約30分と、名古屋市を取り巻く交通網は充実しています。
- リニア中央新幹線が開通すると、約100分かかっている東京都-名古屋市間が約40分に短縮されることになります。また新東名高速道路が開通したことに加え、平成29年度末には守山スマートICの開通も予定されており、より交通網の充実が図られています。



名古屋港

日本列島太平洋岸のほぼ中央に位置する名古屋港は物流、生産、防災、交流、交通の機能が備わった総合港湾として発展。平成28年の総取扱貨物量は、約1億9,326万トンで、平成14年から15年連続で日本一を更新中です。

自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なものづくり産業が集積する中部地域の産業と市民の暮らしを支えています。



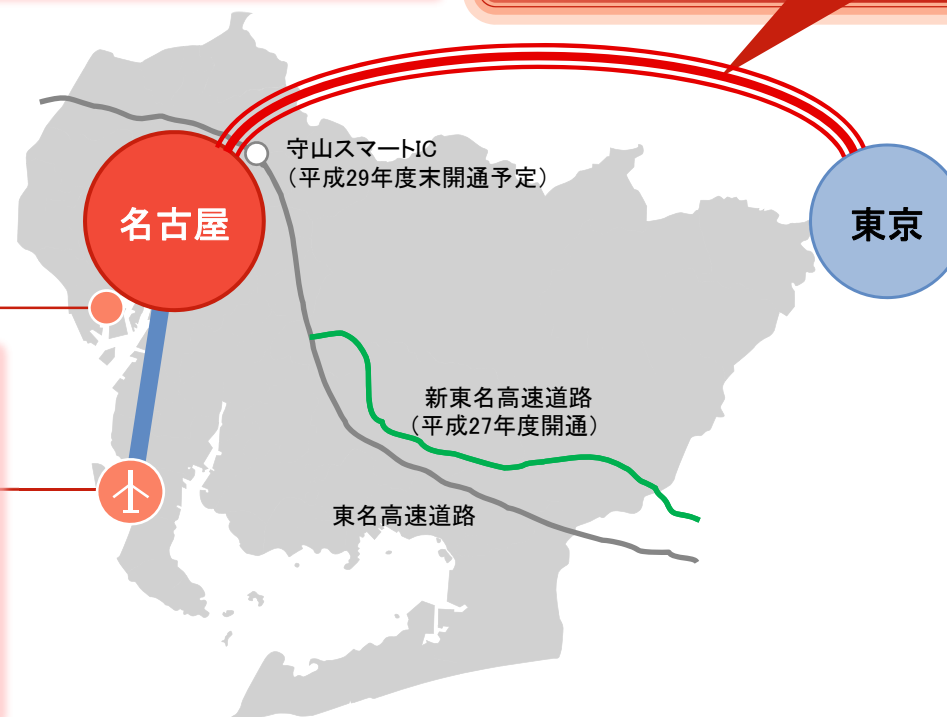
©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

リニア中央新幹線(東京都-名古屋市間)が2027年度(平成39年度)に開通すると東京(品川)まで約40分になります。



中部国際空港
(セントレア)

国際線 39都市 週348便
国内線 18都市 日81便
平成29年6月16日現在



アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

平成23年12月、名古屋市を含む愛知、岐阜地域が国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されました。

平成25年10月には三重、平成26年6月には長野・静岡までエリアを拡大し、中部地域の総力を結集してアメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の形成に向け、更なる飛躍を目指します。

ボーイング787部品の専用輸送機(ボーイング747「ドリームリフター」)への積み込み



愛知県飛行研究センター・JAXA名古屋空港飛行研究拠点



MRJ(三菱航空機機体提供)

概要

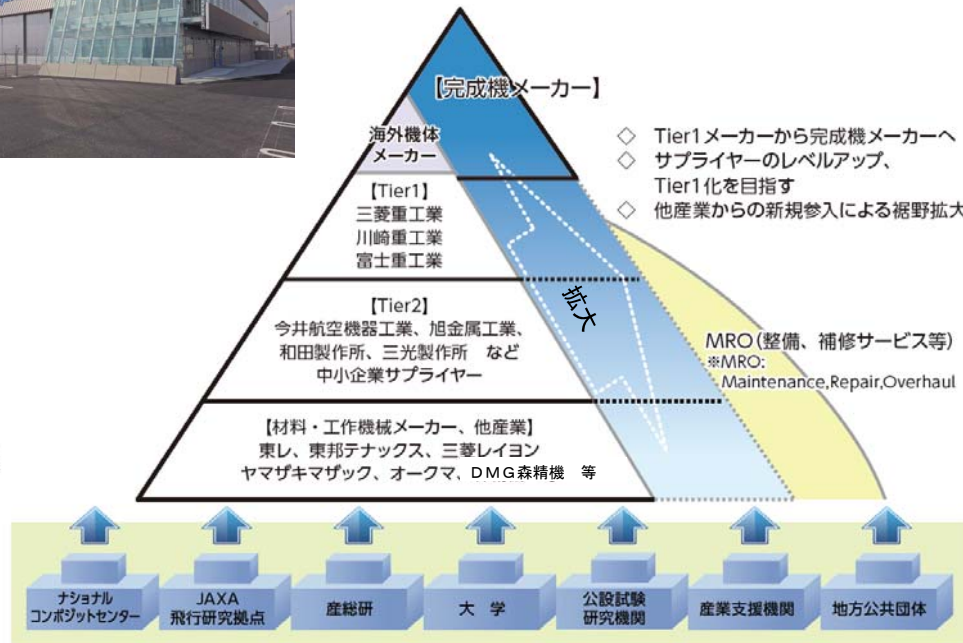
■ 目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

■ 数値目標(25年度→32年度)

- 航空宇宙産業の生産高
8,719億円 → **11,800億円**
- 航空機・部品の生産高
5,756億円 → **8,200億円**
- 航空宇宙産業雇用者数
18,600人 → **25,000人**
- 航空宇宙関連輸出入額
3,513億円 → **6,800億円**
- 航空宇宙関連の工場等の新增設件数
28年度～32年度までの5年度で **40件**

【集積強化につながる新たな施設の例】



航空宇宙産業クラスターが目指す将来イメージ(民間航空機のイメージ)

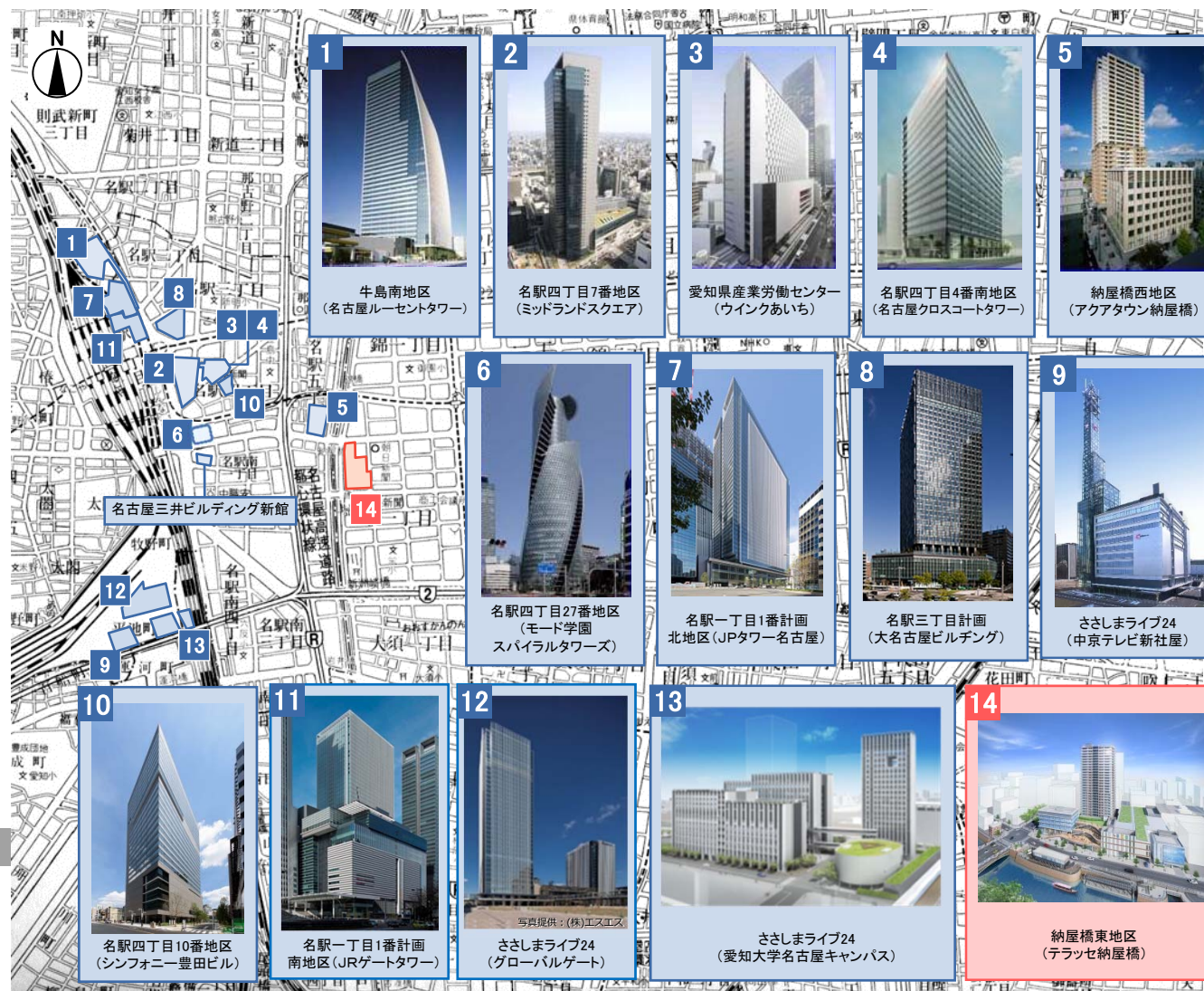
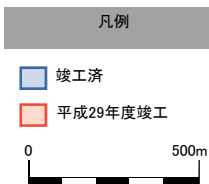
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されており、順次区域の拡大がされています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画も予定されています。

また、平成29年10月、ささしまライブ24地区は、グローバルゲートの開業により全ての民間施設が開業し、まちびらきを迎えました。これにより、名古屋駅周辺の機能強化が今後更に進むことが期待されています。



めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ！

リニア中央新幹線の東京都～名古屋市間は、平成39年度に開業予定であり、リニア名古屋ターミナル駅が名古屋駅の地下に設置され、名古屋駅の拠点性や利便性がさらに高まることとなります。

名古屋市ではリニア開業を見据えて、鉄道事業者始め多様な主体が連携してまちづくりを進めていくうえで、共有すべき目標像やその実現に向けた取り組みを示す「名古屋駅周辺まちづくり構想」を取りまとめました。

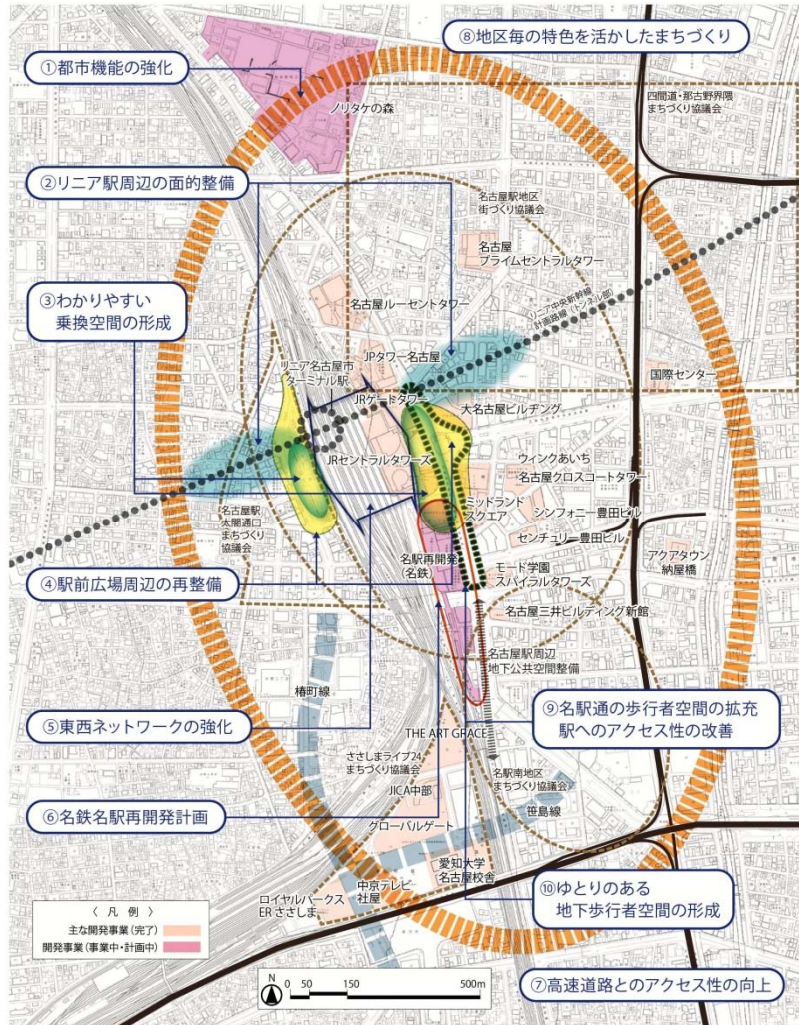
目標とするまちの姿

世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ～国際レベルのターミナル駅を有する魅力と活力にあふれるまち～

まちづくりの基本方針

- 国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す
- 誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる
- 都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく
- リニア開業を見据え、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現する

主要プロジェクトとスケジュールイメージ



	平成26年度 (2014年度)	(前期)	平成32年度 (2020年度)	(後期)	平成39年度 (2027年度)	(主な関係者)
①都市機能の強化	インセンティブの検討		都市再生特別地区を活用した民間再開発			・名古屋市 ・国、愛知県 ・開発事業者
②リニア駅周辺の面的整備	整備内容の検討	必要な手続	建物移転・土地整備・建物整備			・名古屋市 ・国、愛知県 ・鉄道事業者 ・開発事業者
③わかりやすい乗換空間の形成	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・国、愛知県 ・鉄道事業者 ・地下街会社
④駅前広場周辺の再整備	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・鉄道事業者 ・地下街会社 ・交通施設管理者
⑤東西ネットワークの強化	(新たな東西通路の確保)			設計・整備	(リニア開業後)	・名古屋市 ・鉄道事業者
	整備計画の検討・策定		必要な手続			
	整備内容の検討		整備計画の策定 必要な手続	設計・整備		
⑥名鉄名駅再開発計画	整備方針の検討・策定	必要な手続		設計・整備	・名古屋市 ・鉄道事業者 ・開発事業者	
⑦高速道路とのアクセス性の向上	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備	・名古屋市 ・国、愛知県 ・高速道路公社	
⑧地区毎の特色を活かしたまちづくり	地域まちづくりの組織づくり 将来像づくりと合意形成 エリアマネジメントの実践など		地区毎に応じて実施		・名古屋市 ・まちづくり団体	
⑨名駅通の歩行者空間の拡充 駅へのアクセス性の改善	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備	・名古屋市 ・鉄道事業者 ・地下街会社 ・交通施設管理者 ・まちづくり団体	
⑩ゆとりのある地下歩行者空間の形成	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備	・名古屋市 ・地下街会社 ・開発事業者	

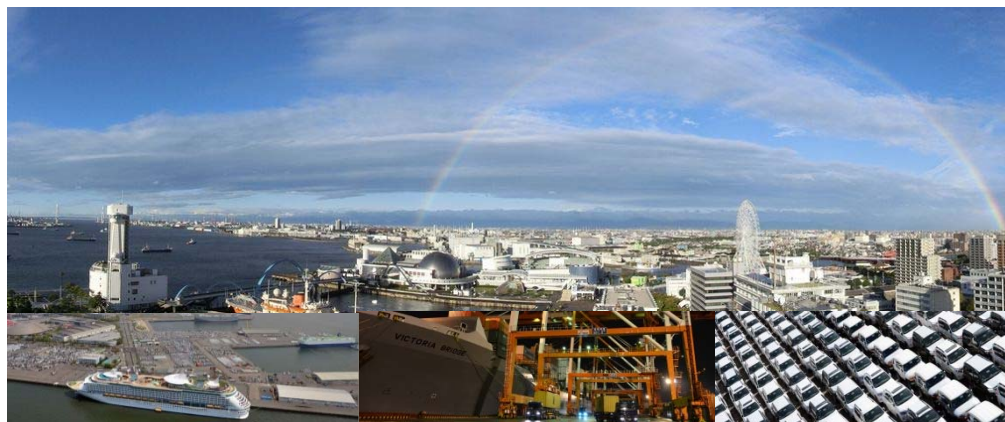
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan」の開業

名古屋港

名古屋港は、1907(明治40)年に開港。海の玄関口として中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支えてきました。現在世界170の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長しています。

■ 名古屋港の日本一(平成28年確定値)

種類	データ	2位	3位
総取扱貨物量	1億9,326万トン	千葉港	横浜港
輸出額	10兆7,455億円	横浜港	東京港
貿易黒字額	6兆2,650億円	横浜港	神戸港
自動車輸出台数	131万6,888台	横浜港	三河港



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点

名古屋市では、名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定しています。

これまでに、モノづくり文化交流広場を始めとする拠点整備を行うとともに、植樹祭や様々な体験講座を開催してきました。現在は、民間企業からの提案をもとに、テーマパークが開業し、更なる開発に向けた協議を進めています。

■ リニア・鉄道館

2011(平成23)年3月にオープンしたJR東海の鉄道博物館です。東海道新幹線を中心に、高速鉄道技術の進歩が紹介されています。



(写真:東海旅客鉄道株式会社提供)



■ LEGOLAND® Japan

LEGOLAND® Japanは、2017年4月1日に名古屋市金城ふ頭に開業しました。日本初上陸、世界7カ国8カ所目の展開となる、2歳から12歳までのお子様を持つご家族をターゲットとした世界中で人気のテーマパークです。

22.5万個のレゴ®ブロックで作られた高さ2メートルの名古屋城など日本の象徴的な建物や風景を表現した「Miniland」を含む7テーマに分かれており、40以上のアトラクションやショー、レストラン、ショップから構成されています。



©2017 The LEGO Group

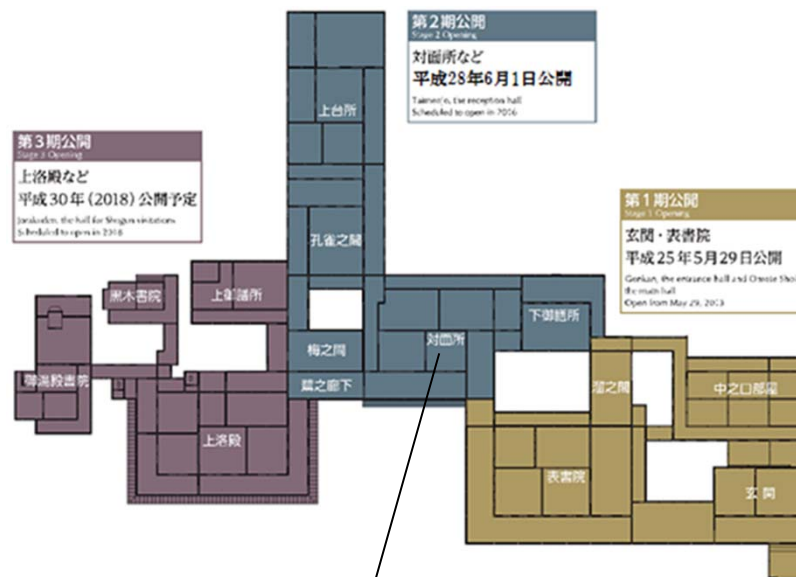
名古屋城本丸御殿の復元

かつて名古屋城の本丸には、天守閣とともに本丸御殿がありました。この本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作として、現在、国宝になっている京都二条城の二の丸御殿と並び、武家風書院造の双壁といわれた建物です。昭和5年に城郭建築として国宝第一号に指定されながらも昭和20年の戦災により焼失しました。

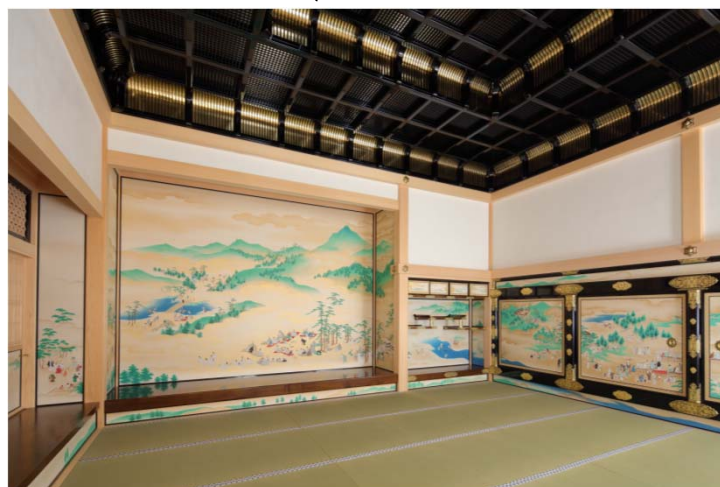
名古屋市では平成21年1月から、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、本丸御殿復元を進めています。公開は3期に分けて、平成30年までに全体公開を予定しています。

平成25年5月29日に第1期として玄関・表書院の一般公開を開始し、平成26年5月10日に入場者100万人を達成しました。

平成28年6月1日より第2期として対面所・下御膳所の一般公開を開始しました。



対面所上段之間北西面



戦災焼失前の名古屋城本丸御殿 玄関・車寄



復元された名古屋城本丸御殿 玄関・車寄

復元概要

- 建物概要: 木造平屋建柿葺き書院造
- 延べ面積: 約3,100㎡
- 工期: 平成20~29年度
- 第1期 玄関・表書院
- 第2期 対面所・下御膳所等
- 第3期 上洛殿・黒木書院等

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

平成28年7月、緑区にある有松の町並みが、国の重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)の選定を受けました。重伝建とは、特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で115地区が選定されています(平成29年8月1日時点)。大都市における街道沿いの町並みとしては前例がなく、東海道沿いの町並みとしては関宿(三重県亀山市)に次ぐ選定となります。

■ 有松地区の歴史

有松は、慶長13年(1608)、東海道の鳴海宿と池鯉鮒(知立)宿の間に尾張藩によって開かれました。東海道を往来する旅人の土産物として絞り染め(有松絞り)が考案され、以降、有松絞りとともに有松のまちは発展しました。

天明4年(1784)の大火により村のほとんどが焼失しましたが、尾張藩の援助もあり、20年程でほぼ復興したと伝えられます。

ゆるやかに曲がった東海道に沿って、広い間口をもつ絞商の主屋や門・塀が数多く見られ、比較的ゆったりとした町並みが継承されています。また、江戸後期から昭和前期までの様々な時代の建物がみられますが、東海道に面する主屋は木造2階建て、切妻屋根、棧瓦葺、平入を基本とし、有松絞りによって繁栄した往時の様子を今に伝えています。



代表的な伝統的建造物

■ 服部家住宅(県指定有形文化財)



屋号は井桁屋、有松を代表する建物です。創業は寛政2年(1790年)、今から約200年前で、塗籠造、海鼠壁、格子と有松の町屋建築のすべての特徴を備えた建物です。

■ 竹田家住宅(市指定有形文化財)



屋号は笹加、江戸末期から明治期にかけての絞商の建物の特徴をよく残しており、特に主屋と書院、土蔵は重厚な造りです。また、茶屋「裁松庵」は14代將軍徳川家茂が訪れたとされています。

山車・有松絞り



■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の有松絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。有松絞りは400年前、糸でくっつけた木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。現在、製品は和装にとどまらず、様々な小物やインテリアなど多岐にわたっています。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が盛大に開催され、からくり人形をのせた山車が祭囃子とともに東海道を曳き回されます。



国の重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」

昭和8年竣工の名古屋市役所本庁舎は、平成26年12月10日に愛知県庁本庁舎とともに国の重要文化財(建造物)に指定されました。自治体が中枢機能を置く現役庁舎としては前例がなく、昭和初期に建てられた官公庁舎としても初めてのことです。

名古屋市役所本庁舎が国の重要文化財に



名古屋市役所本庁舎は、昭和天皇御大典事業として建設された建物で、1933(昭和8)年9月竣工以来80余年にわたって、市政の中心施設として使用されています。

特産のタイルを駆使した壁面で独創的な意匠を創り出すとともに、内部では伝統的な意匠を巧みに織り交ぜるなど、西洋的な建築様式に日本的な要素を取り入れた昭和初期の記念的庁舎建築として高く評価され、2014(平成26)年12月に、隣接する愛知県庁本庁舎とともに、国の重要文化財に指定されました。

みどころ



■ 中央広間

玄関ホールの柱や階段手すりには、山口県産の「小桜」という良質の大理石が使われています。この大理石は国会議事堂の余材を使用したもので、この石を使っているのは国会議事堂とこの庁舎だけと言われています。

中央広間は、高さが約20mもある吹き抜けになっています。1階から見上げると、アーチ型の梁が美しく連なり、上階から見下ろすと、吹き抜けを取り巻くように配置された階段がだまし絵のように見えます。



■ 北側廊下

庁舎北側の廊下は非常に長く、全長が約100mもあります。このように長い廊下は珍しく、映画やドラマの撮影でも使われる人気スポットとなっています。

■ 外観



■ 正庁



■ 貴賓室



■ 議場



■ 中央廊下



■ その他

名古屋城との調和を図った意匠の外観など、内外に独創的な意匠を見せています。

※名古屋市役所本庁舎の見学について

名古屋市役所本庁舎は、平日の開庁日であればどなたでもご自由に庁舎内をご覧いただけます。(執務室・正庁・貴賓室・議場等の内部は見学できません。)しかしながら、現役の仕事所ビルですので、一般市民や事業者などが多数来庁されます。そのため、執務等に支障のある行為や、他の来庁者のご迷惑となる行為は禁止とさせていただきます。その他、下記ウェブサイトに掲載の注意事項をお守りいただきながら、お近くにお越しの際は、是非この建物を楽しんでいただければ幸いです。(玄関で庁舎の見どころを紹介したマップを配布しております。)名古屋市公式ウェブサイト「名古屋市役所本庁舎について」 <http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000062076.html>

名古屋圏経済の特徴

三大都市圏の一翼を担う名古屋圏

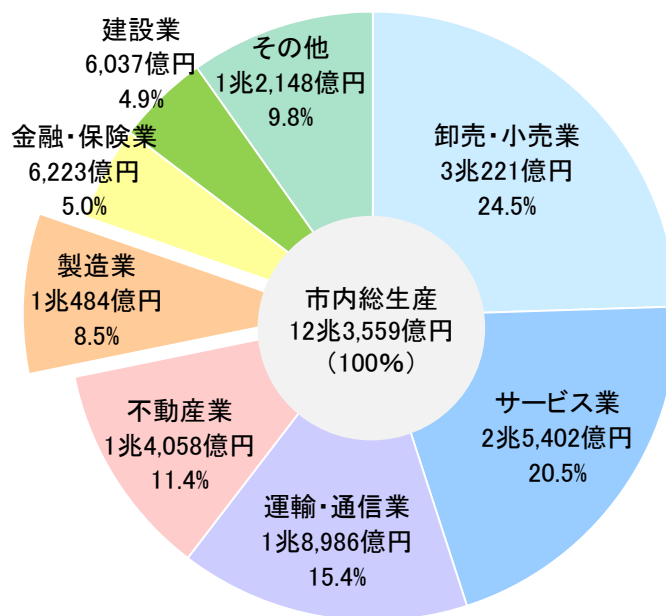
区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (平成27年) (千人)	127,095	11,331	8.9%	36,131	28.4%	18,349	14.4%
圏内総生産 (平成26年度) (億円)	5,448,947	544,529	10.0%	1,749,125	32.1%	748,322	13.7%
民営事業所数 (平成26年) (事業所)	5,541,634	502,541	9.1%	1,397,347	25.2%	804,632	14.5%
民営従業者数 (平成26年) (千人)	57,428	5,447	9.5%	17,369	30.2%	8,299	14.5%
製造品出荷額等 (平成26年) (億円)	3,051,400	594,752	19.5%	521,455	17.1%	381,296	12.5%
卸売業年間販売額 (平成26年) (億円)	3,566,516	323,683	9.1%	1,749,469	49.1%	502,480	14.1%
小売業年間販売額 (平成26年) (億円)	1,221,767	109,550	9.0%	348,057	28.5%	169,789	13.9%
サービス業年間収入額 (平成26年) (億円)	2,113,976	149,120	7.1%	945,011	44.7%	244,355	11.6%
輸出額 (平成28年) (億円)	700,358	149,433	21.3%	245,176	35.0%	144,590	20.6%
輸入額 (平成28年) (億円)	660,420	73,694	11.2%	314,070	47.6%	127,352	19.3%

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大です。

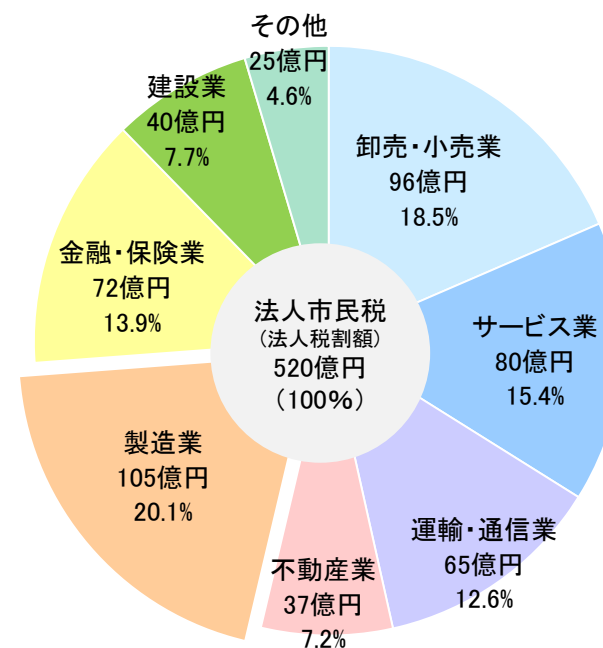
名古屋市の経済環境

- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など、商業関連の割合が高いという特徴があります。また、自動車を始めとした製造業の割合は8.5%となっています。
- 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が20.1%となっており、市内総生産に比べ高くなっていることがわかります。
- 製造業は化学工業、産業用機械、自動車部品などが大きな割合を占めていますが、平成28年度も引き続き他産業への波及効果が大きい自動車産業関連の業績が好調に推移しています。

名古屋市の市内総生産（平成26年度）



業種別法人市民税（法人税割額）（平成28年度）

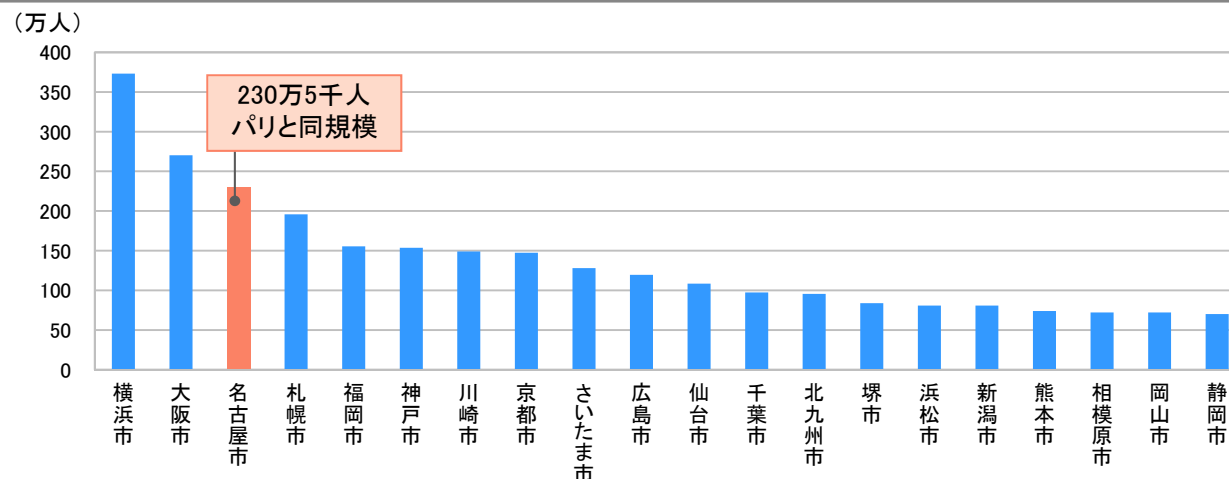


名古屋市の経済規模

■ 人口

- 本市の人口は、平成28年10月現在230万5千人弱で、前年比0.4%増となっています。
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから20年連続で、あわせて約15万4千人増加しています。
- 昼間人口は、259万人弱（平成27年国勢調査）で、昼夜間人口比率は112.8%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

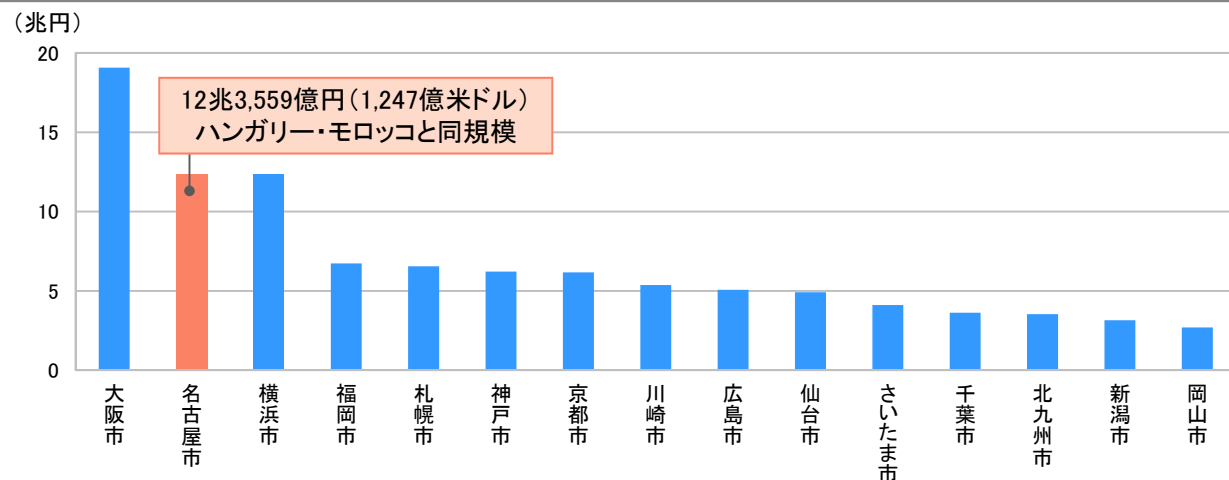
政令指定都市の人口（平成28年10月）



■ 市内総生産

- 平成26年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市に次いで2番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.5%を占めています。

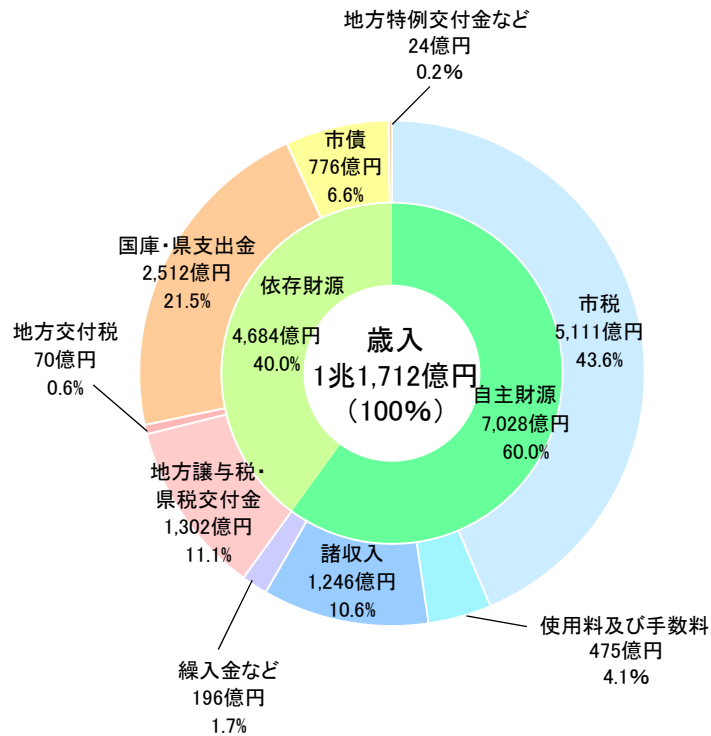
主な政令指定都市の市内総生産（平成26年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成26年度について未算定。

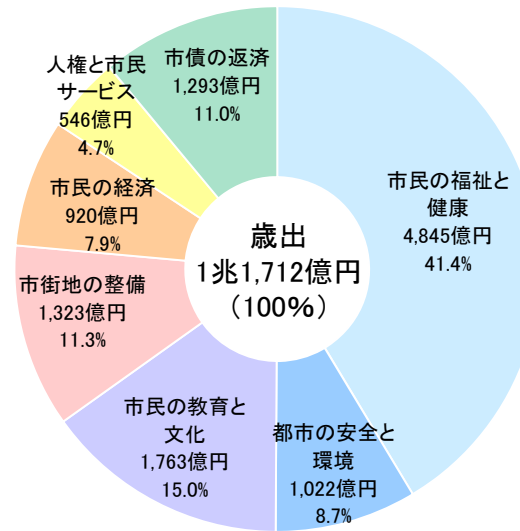
平成29年度一般会計当初予算の概要

歳入

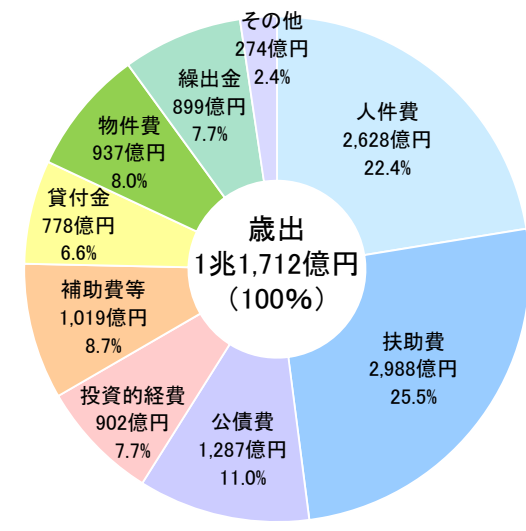


歳出

目的別



性質別



- 一般会計予算額は1兆1,712億円となっており、前年度に比べ856億円増加しました。(前年度比107.9%) なお、一般会計の平成29年度予算額については、愛知県が負担していた義務教育にかかる教職員の給与等を名古屋市が負担することに伴う影響額960億円を含んでいます。
- 平成29年度の市税収入は、法人市民税が円高の影響による企業収益の減少などにより減収となるものの、個人市民税や固定資産税が増収となるなど、市税収入全体では前年度に比べて46億円増加しました。
- 歳入における自主財源の比率は60.0%となっています。これは政令市の中では2番目に高い数値です。
- 歳出においては、全体に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合は、58.9%となりました。

平成29年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

1. 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

いじめ・不登校・虐待対策

いじめや不登校、虐待から子どもを救うための取り組みを充実します。



待機児童対策

平成30年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。



子どもの貧困対策

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、取り組みを充実します。

産婦健康診査

産後うつ予防のため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用を助成します。

骨髄移植のドナーなどへの助成

骨髄・末梢血幹細胞を提供するドナーやドナーが勤務する事業所の負担を軽減することにより、骨髄移植などを推進します。

2. 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

震災・風水害対策事業

震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に掲げた事業等の着実な推進を図ります。



災害用食糧



災害用トイレ

救急隊増隊のための特別消防隊第二方面隊庁舎の改修

平成30年度に救急隊を増隊するため、仮眠室等を改修します。

3. 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

都市機能の強化

名古屋駅周辺地区や栄地区の都市部の都市機能を強化するとともに、都心部とみなとエリアの回遊性を高めます。



地域産業や次世代産業の育成・支援

産業集積を活かして企業誘致を推進するとともに、産業交流の促進を図ることにより、産業競争力を高めます。



RoboCup 2017
Nagoya Japan

ロボカップ2017名古屋
世界大会を開催しました！
(平成29年7月27日～30日)

名古屋の魅力向上・発信

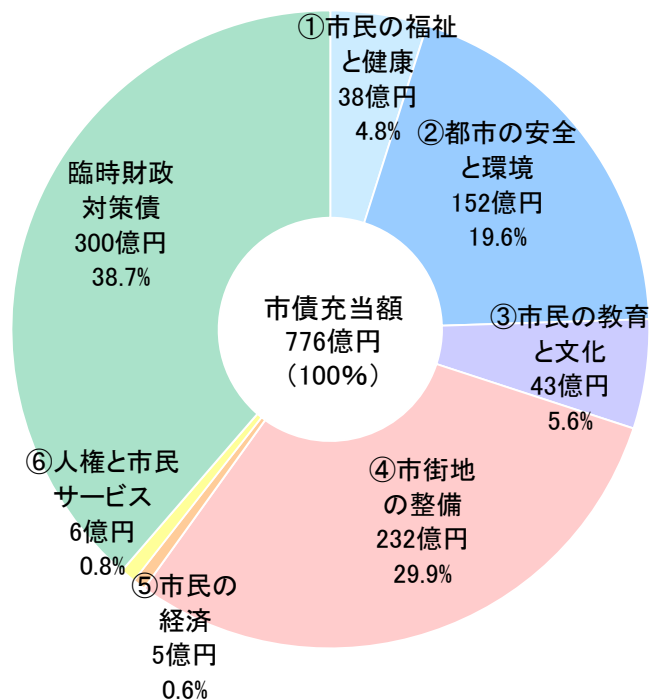
名古屋の文化や歴史をはじめとする都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。



第20回アジア競技大会の推進

2026年に愛知・名古屋で開催予定の第20回アジア競技大会の推進のため、大会開催に向けた準備を行います。

平成29年度一般会計当初予算における市債充当事業



①市民の福祉と健康

民間特別養護老人ホームや民間保育所の整備補助など



②都市の安全と環境

橋りょうなどの耐震対策や焼却工場の整備など



③市民の教育と文化

スポーツレクリエーション施設の設備改修など



④市街地の整備

市営住宅の建設や橋りょうの整備など



⑤市民の経済

国際会議場の設備改修など

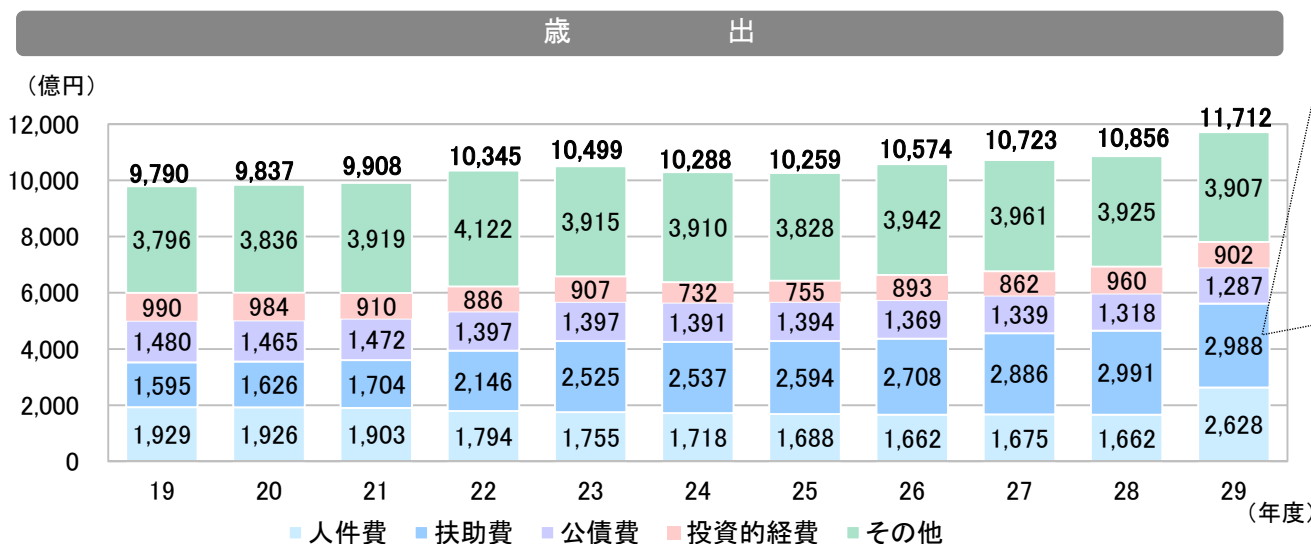
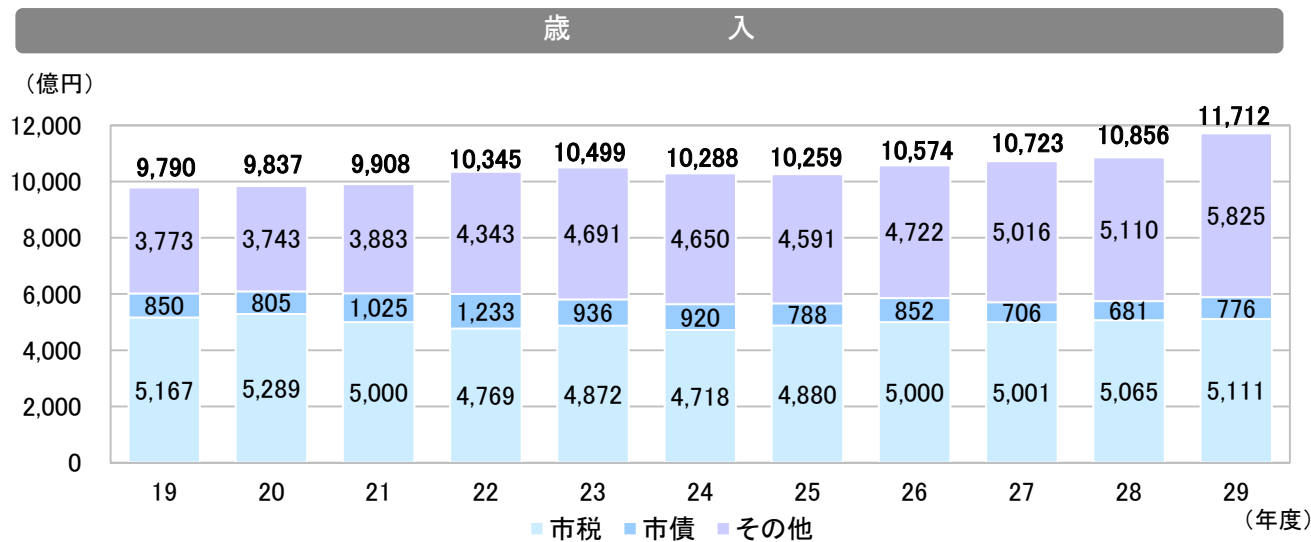


⑥人権と市民サービス

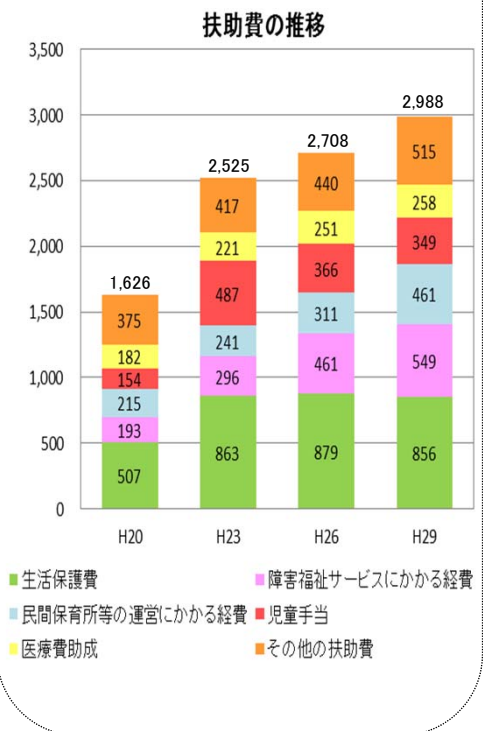
市役所・区役所の設備改修など



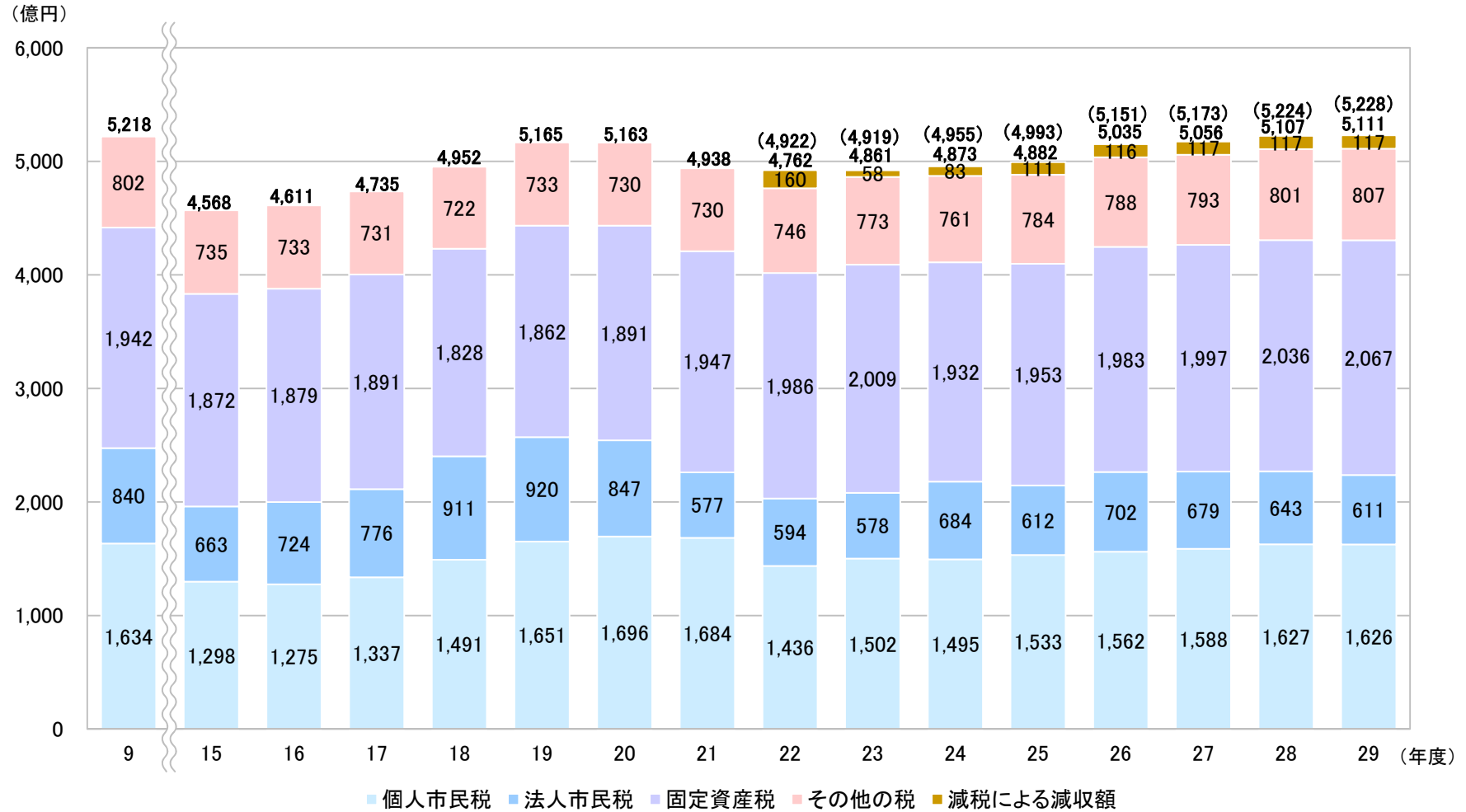
一般会計当初予算の推移



扶助費については、生活保護費は近年ほぼ横ばいとなっている一方、障害福祉サービスにかかる経費や子育て家庭への支援である民間保育所の運営経費が増加しています。



市税収入の推移



※平成28年度までは決算額、平成29年度は当初予算額。

※()内は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市民税5%減税(平成24年度以降)

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円
 (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.7%

② 法人市民税

(均等割) 減税前 5~300万円 → 減税後 4.75~285万円
 (法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.965%
 12.3% → 11.685%

平成26年10月1日以降開始する事業年度から

減税前 12.1% → 減税後 11.495%
 9.7% → 9.215%

3. 適用関係

- ① 個人市民税 平成24年度分から(6月から適用)
- ② 法人市民税 平成24年4月1日以後に終了する事業年度分から

4. その他

平成29年度中に、市民税5%減税を実施した平成24年度以後の市内総生産等の経済指標の実績値を踏まえ、市民税5%減税について検証を行う。

5. 減税の影響額 (億円)

平成24年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	83	77
個人市民税	69	67
法人市民税	14	10

平成25年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	111	103
個人市民税	79	77
法人市民税	32	26

平成26年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	116	108
個人市民税	79	77
法人市民税	37	31

平成27年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	117	109
個人市民税	82	80
法人市民税	35	29

平成28年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	117	109
個人市民税	84	82
法人市民税	33	27

平成29年度予算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	117	109
個人市民税	85	83
法人市民税	32	26

市民税10%減税(平成22年度)

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,700円

(所得割) 減税前 6% → 減税後 5.4%

② 法人市民税

(均等割) 減税前 5~300万円 → 減税後 4.5~270万円

(法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.23%

12.3% → 11.07%

3. 適用関係

① 個人市民税

平成22年度分(6月から適用)

② 法人市民税

平成22年4月1日から平成23年3月31日までに終了する事業年度分

4. 減税の影響額 (億円)

平成22年度決算

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	160	10	150
個人市民税	135	3	132
法人市民税	25	7	18

平成23年度決算

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	58	4	54
個人市民税	19	0.4	19
法人市民税	39	4	35

合計

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	218	14	204
個人市民税	154	3	151
法人市民税	64	11	53

今後の財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

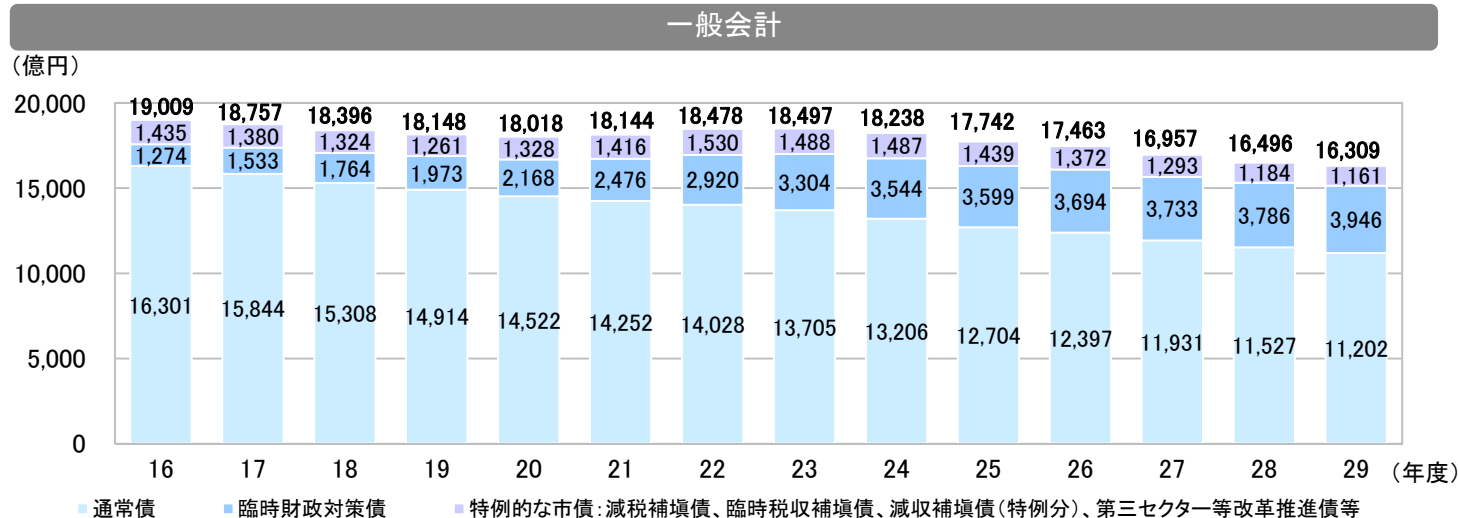
- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。 (平成22年9月策定)

規律の内容

規律の内容	平成28年度決算	平成29年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額(1兆9,009億円/平成16年度末)を超えないようにする(30ページ参照)	1兆6,496億円	1兆6,309億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(31ページ参照)	759億円の黒字	511億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする(34ページ参照)	(27年度決算) (147.4%)	(28年度決算) (138.8%)
実質公債費比率が18%を超えないようにする(34ページ参照)	(27年度決算) (12.7%)	(28年度決算) (11.8%)
財政調整基金の残高100億円を目指す	141億円	141億円

市債残高の推移

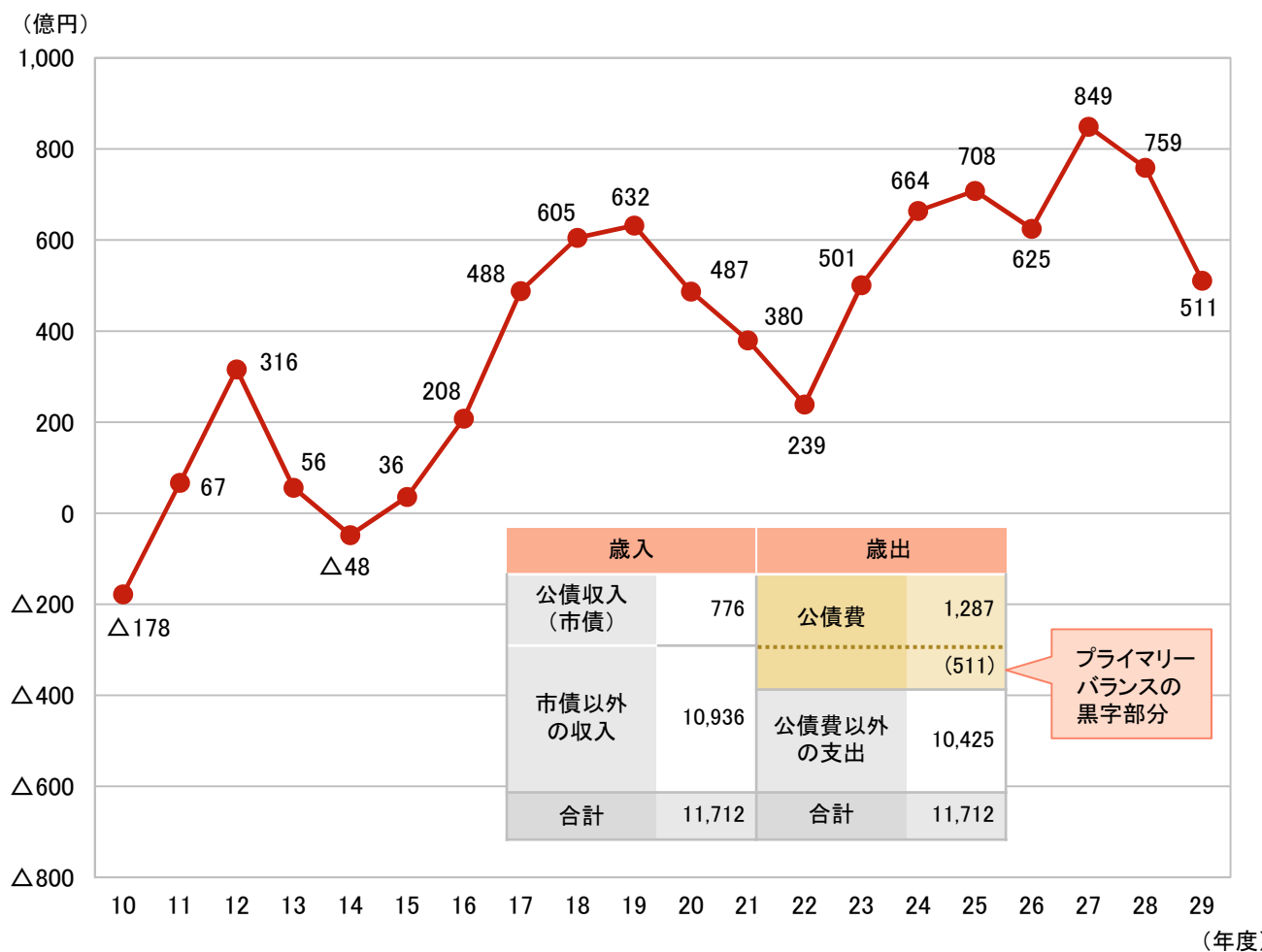
- 一般会計の市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。
- 平成21年度から平成23年度までは、臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、3年連続で残高が増加しました(一般会計)。
- 平成24年度以降は、残高が減少しており、平成29年度もさらに残高が減少する見込みです(一般会計)。
- 全会計においても、平成23年度以降、残高は減少を続けており、平成27年度には平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回りました。



※平成28年度までは決算額、平成29年度は見込額。
 ※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しているため、平成17年度以前の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。
 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

一般会計プライマリーバランスの推移

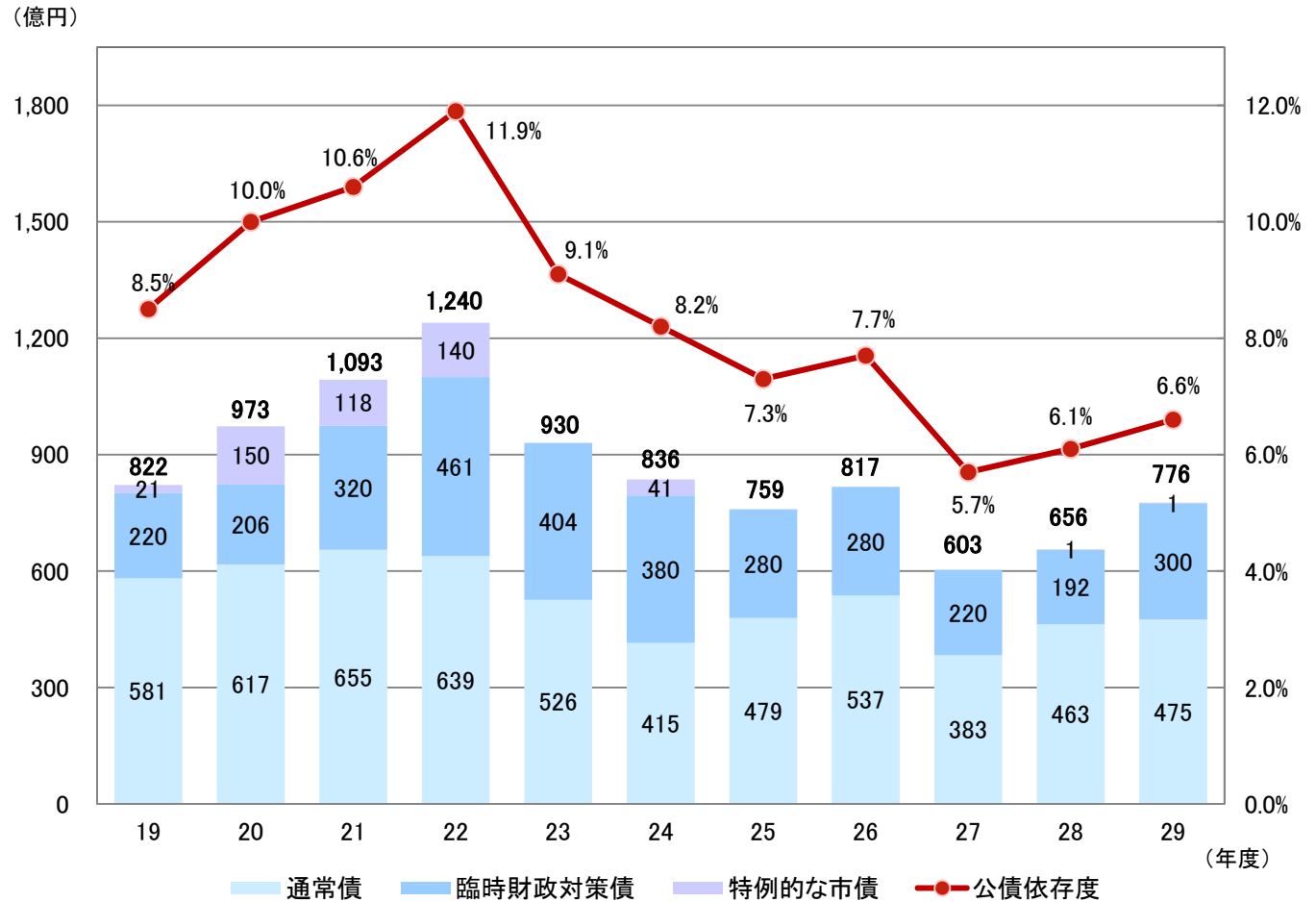
- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを楽しむ、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※平成28年度までは決算額、平成29年度は見込額。

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

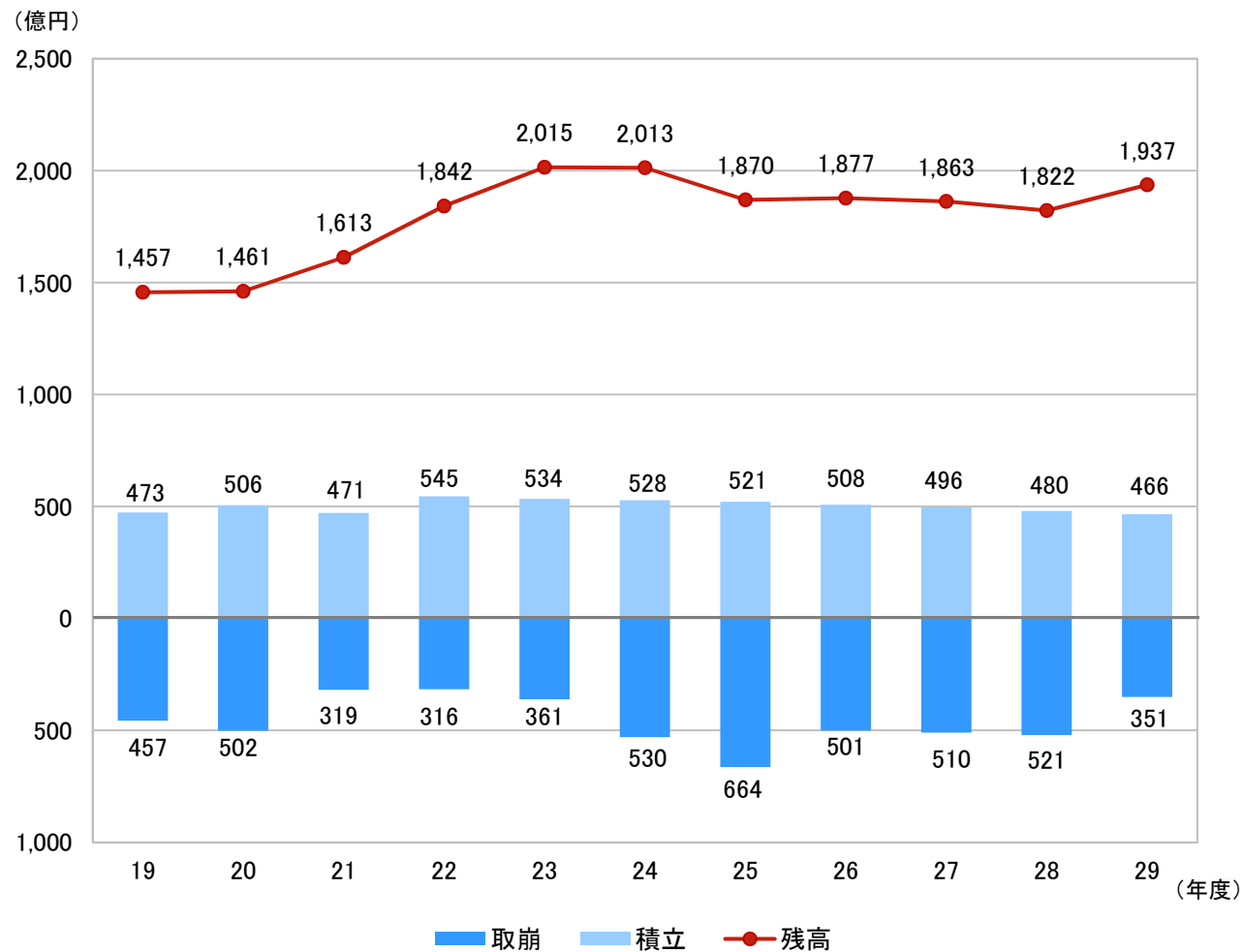
■ 市債発行額、公債依存度はともに、平成21年度から平成22年度は景気低迷に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、減収補填債、第三セクター等改革推進債といった特例的な市債の発行などにより上昇しましたが、その後減少に転じ、平成26年度は第二斎場の整備など建設事業の増加により上昇しました。平成27年度は建設事業の収束や臨時財政対策債の発行額の減少により公債依存度は5.7%となりましたが、平成28年度は校舎等の大規模改造事業費の増加や富田工場の設備更新などにより6.1%になりました。平成29年度は臨時財政対策債の発行額の増加などにより公債依存度は6.6%になる見込みです。



※特例的な市債：減収補填債、臨時税収補填債、減収補填債(特例分)、第三セクター等改革推進債等
 ※平成28年度までは決算額、平成29年度は見込額。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行い、償還に備えています。
- 平成19年度から23年度までは積立額が取崩額を上回っていましたが、平成24年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にありました。
- 平成29年度は積立額が取崩額を大幅に上回る見込みです。これは地方分権の流れの中、平成19年度に共同発行債から脱退し、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定することとしたことにより、10年債中心の調達から年限の分散化が図られ、満期の到来する市債が減少したことによるものです。よって、残高は増加する見込みです。



※一般会計分の数値を掲げた。
 ※平成28年度までは決算額、平成29年度は見込額。

健全化判断比率・資金不足比率

- 平成28年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成27年度まで生じていた自動車運送事業の資金不足が解消したため、平成28年度における公営企業の資金不足比率は生じていません。なお、高速度鉄道事業において地方財政法上の資金不足は発生していますが、解消可能資金不足額が上回っているため、資金不足比率は生じていません。

健全化判断比率

区 分	概 要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		26年度	27年度	28年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	13.0%	12.7%	11.8%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	153.9%	147.4%	138.8%	400%	

資金不足比率

区 分	概 要	本市比率			経営健全化基準
		26年度	27年度	28年度	
自動車運送事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	11.0%	6.1%	-	20%

※平成24年度は20.8%、平成25年度は14.9%

財政状況の各都市比較

- 本市の自主財源比率は、平成28年度では65.4%と**政令市トップ**となっています。
- なお、市税徴収率も**政令市トップ**となっています。

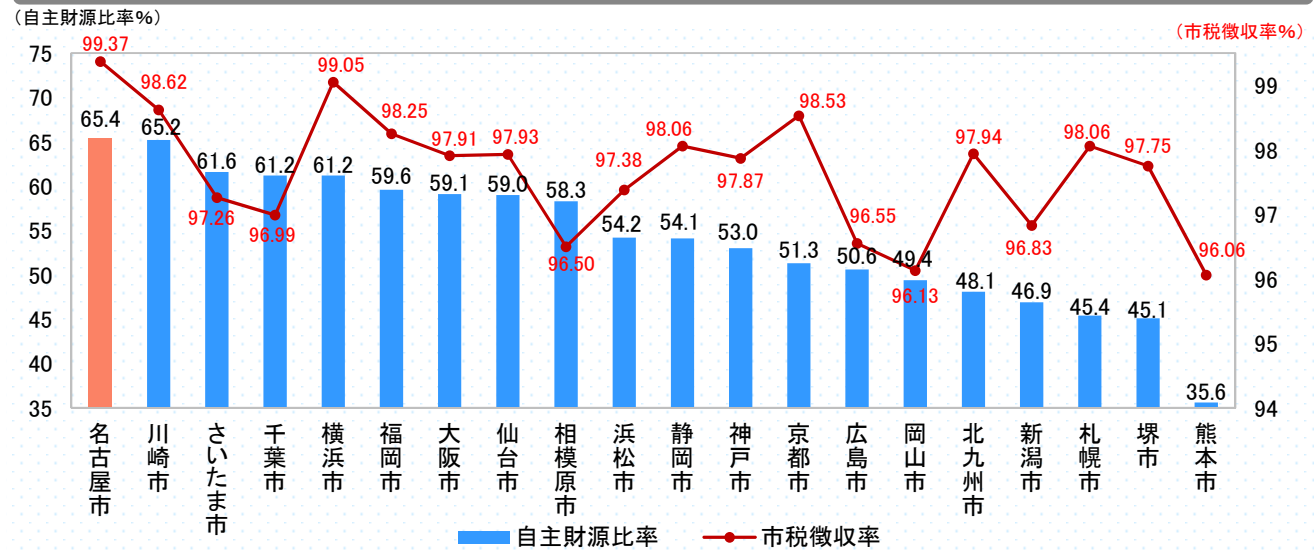
● 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

● 徴収率とは…
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

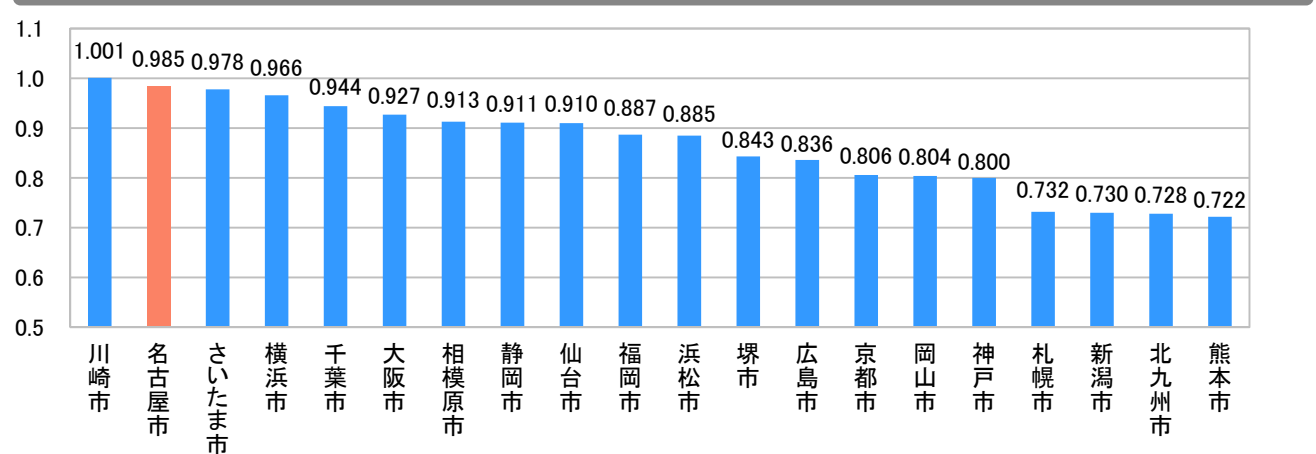
- 本市の財政力指数（3年平均）は**政令市第2位**となっています。

● 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることになります。3か年の平均値を用いて示しています。

平成28年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



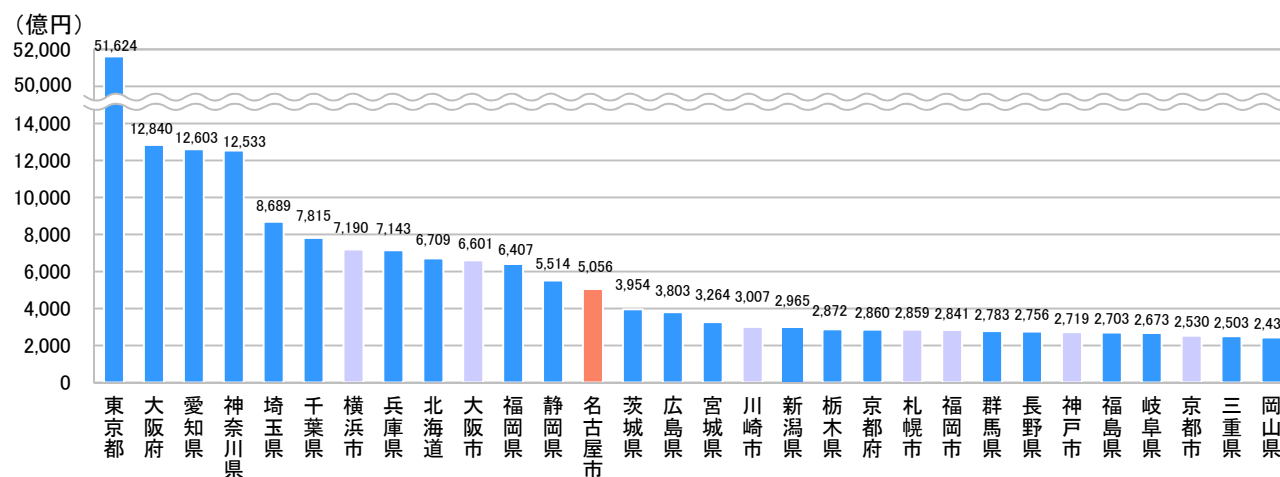
平成29年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



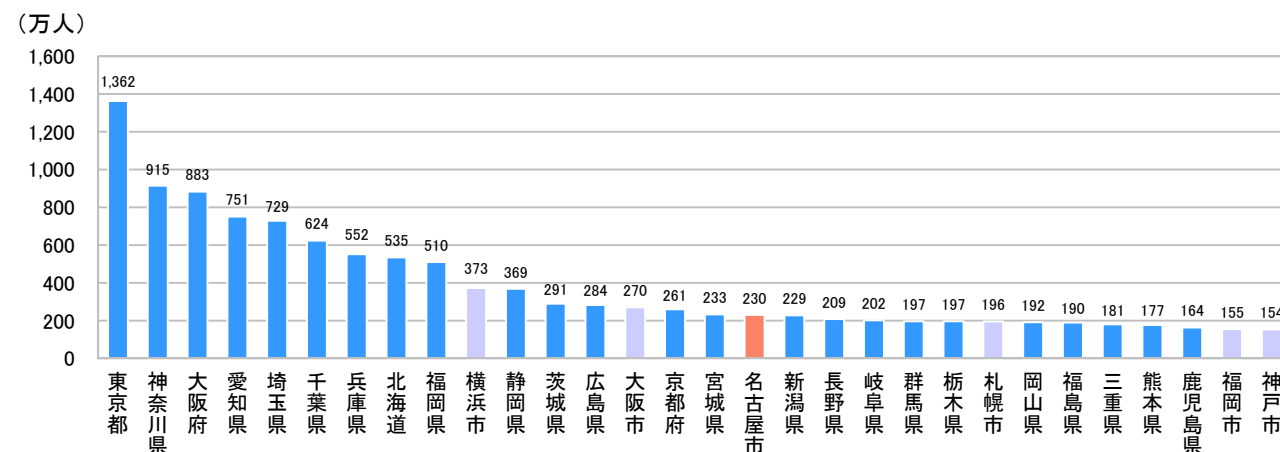
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で55団体あり、そのうち35が都道府県、20が政令市です。(平成29年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が13位、人口が17位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では10団体、人口では14団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち8団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成27年度 地方税収入の公募団体比較



平成28年(10月1日) 人口の公募団体比較



【資料編】



この襖絵は、名古屋城本丸御殿でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】 目 次

IV. 資料編

今後の財政収支見通し(一般会計).....	38	平成28年度地方三公社の経営状況.....	45
市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション.....	39	名古屋市土地開発公社との関係.....	46
平成28年度特別会計決算の状況.....	40	名古屋市住宅供給公社との関係.....	47
平成28年度公営企業会計決算の状況.....	41	名古屋高速道路公社との関係.....	48
平成28年度公営企業の経営状況.....	42	平成27年度財務諸表(普通会計).....	49
市営交通事業経営計画(2015-2018).....	43	平成27年度財務諸表(全会計).....	52
外郭団体の経営状況.....	44	平成27年度財務諸表(連結).....	53
		財政関連データ.....	55

今後の財政収支見通し(一般会計)

(億円)

- 名古屋市では、収支見通しに基づく財源配分型予算編成を行っています。
- 平成30年度の予算編成にあたり作成した30年度から33年度までの収支見通しでは、市税は県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による影響で30年度より増収するものの、ほぼ横ばいで推移し、それを上回る扶助費や投資的経費の増加などにより、各年度収支不足が見込まれます。
- 収支不足については、引き続き事務事業の見直しや不用土地の売却等の歳入確保など行財政改革に取り組むことにより、解消します。
- 一般会計の市債残高は、投資的経費の増加により30年度は29年度を上回る見込みですが、その後減少に転じる見込みです。

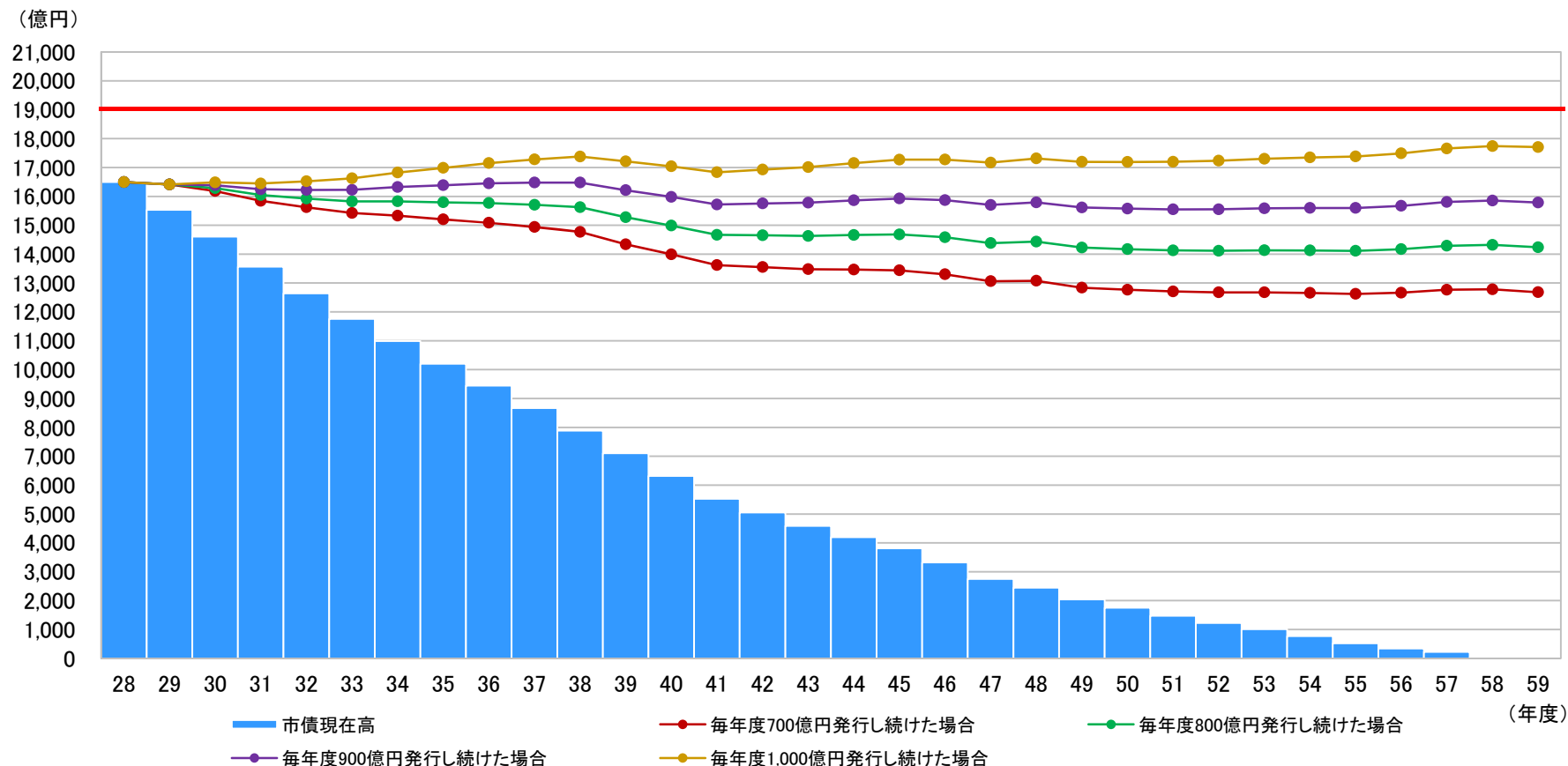
区 分		29年度予算	30年度	31年度	32年度	33年度
歳 入	市税	5,111	5,650	5,787	5,758	5,679
	減税前	5,228	5,769	5,908	5,875	5,795
	減税額	△117	△119	△121	△117	△116
	市債	776	965	930	793	737
	うち臨時財政対策債	(300)	(286)	(286)	(286)	(286)
	その他	5,825	5,477	5,340	5,297	5,372
	うち地方交付税	(70)	(97)	(97)	(97)	(97)
	計	11,712	12,092	12,057	11,848	11,788

歳 出	人件費	2,628	2,658	2,684	2,694	2,690
	扶助費	2,988	3,045	3,075	3,103	3,131
	公債費	1,287	1,288	1,297	1,293	1,262
	投資的経費	902	1,249	1,141	956	929
	その他	3,907	3,919	3,959	3,926	3,941
	計	11,712	12,159	12,156	11,972	11,953

差 引 収 支	-	△67	△99	△124	△165
---------	---	-----	-----	------	------

(参考) 一般会計市債残高見込み	16,413	16,442	16,307	16,158	15,973
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------

市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション



※一般会計分の数値を掲げた。

- 平成28年度市債現在高(一般会計)について、平成29年度以降市債を発行しないと仮定した場合の今後の償還に伴う推移をシミュレーションすると、棒グラフの通りです。
- 平成29年度以降の発行額を考慮した市債現在高(一般会計)推移のシミュレーションは、折れ線グラフの通りです。

平成28年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(6)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	246,057	244,777	1,281	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	50,787	49,569	1,218	後期高齢者医療の給付
介護保険	174,115	170,977	3,138	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,134	986	148	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,521	7,430	91	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
名古屋城天守閣	0	0	-	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	150	150	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	791	791	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,588	1,588	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	109,322	109,320	2	教育基金はじめ15基金の管理
用地先行取得	14,283	14,282	1	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	512,556	512,523	33	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,118,304	1,112,393	5,911	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成28年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	31,564	32,187	△623	市民病院の経営と施設整備
水道事業	46,189	44,941	1,248	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	919	845	73	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,431	70,216	2,215	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	24,360	22,071	2,289	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	94,747	78,392	16,354	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	270,210	248,653	21,557	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成28年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分		病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業	
貸借対照表	資産	資産 合計	56,827	395,096	19,148	1,055,490	15,130	712,733
		固定資産	49,332	348,148	16,855	1,020,291	11,785	703,820
		流動資産	7,495	46,949	2,293	35,199	3,344	8,913
	負債	負債 合計	48,554	150,641	11,810	602,394	21,795	666,325
		固定負債	39,391	112,049	6,742	435,296	15,078	484,316
		流動負債	6,959	21,323	454	41,478	6,098	70,264
		繰延収益	2,205	17,269	4,613	125,621	619	111,746
	資本	資本 合計	8,273	244,455	7,338	453,095	△6,665	46,408
		資本金	15,353	240,736	7,042	441,131	30,990	289,637
		剰余金	△7,080	3,719	296	11,965	△37,654	△243,229
負債・資本 合計		56,827	395,096	19,148	1,055,490	15,130	712,733	
損益計算書	当期収益	31,564	46,189	919	72,431	24,360	94,747	
	当期費用	32,187	44,941	845	70,216	22,071	78,392	
	当年度純利益	△623	1,248	73	2,215	2,289	16,354	
	建設改良積立金取崩	-	1,640	69	2,440	-	-	
	前年度繰越利益剰余金	△8,162	-	100	-	△40,296	△264,577	
	当年度未処分利益剰余金	△8,785	2,888	242	4,655	△38,007	△248,223	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

市営交通事業経営計画（2015-2018）

本計画は、交通事業者として最も重要な、安全・安心(SAFETY)に重点を置くとともに、チャレンジ(CHALLENGE)する気持ちを持って課題に取り組むことで、市民・利用者の皆さまに、安全・安心でより質の高い交通サービスを提供していくことを目指すものとして策定しました。

計画期間

平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までの4年間

計画目標



市バス

- ・平成30年度に1日あたり34万人の乗車人員をめざします。
- ・資金不足を解消します。



地下鉄

- ・平成30年度に1日あたり127万人の乗車人員をめざします。
- ・実質資金不足額を平成26年度(△2,483億円)比で約10%(263億円)削減します。

- ・経常収支の黒字を確保します。
- ・計画期間中に50億円投資します。
- ・実質経常収支の黒字を確保します。
- ・計画期間中に542億円投資します。

収支計画

自動車運送事業会計(市バス事業)

(億円)

区 分	計画期間				計画期間後					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
乗車人員(千人/日)	332	335	337	340	341	341	342	342	343	343
経常収支	8	12	10	8	5	4	5	5	5	6
資金過不足額	△18	△14	△6	1	6	14	22	29	35	44
資金不足比率(%)	9.2	6.8	3.1	-	-	-	-	-	-	-

高速度鉄道事業会計(地下鉄事業)

(億円)

区 分	計画期間				計画期間後					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
乗車人員(千人/日)	1,247	1,255	1,262	1,267	1,269	1,270	1,271	1,272	1,273	1,274
実質経常収支※1	35	38	45	52	58	65	79	80	83	88
実質資金不足額※2	△2,443	△2,397	△2,318	△2,220	△2,105	△1,958	△1,810	△1,658	△1,492	△1,365

※1 実質経常収支: 経常収支から特例償元金償還補助金を除いた額

※2 実質資金不足: 資金不足額に資本費負担緩和債および資本費平準化債の残高を加えた額

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 *1	当期損益 *2		
名古屋市土地開発公社	20	20	32,220	30,628	1,591	5	5	6,905	21,700
名古屋食肉市場(株)	480	236	2,802	4,158	△1,356	139	104		2,762
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	27,740	27,584	156	△3	△3		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	7,104	506	6,598	23	19		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	232	115	117	10	10		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,634	1,628	1,006	120	106	977	199
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,605	220	1,385	17	17		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	167	153	14	△10	△10		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	652	255	397	100	101		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,765	606	1,159	79	78		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,473	45	1,428	△2	△2		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	1,716	1,535	181	△167	△399		
名古屋昭和建物サービス(株)	50	16	94	50	44	6	4		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	16,899	7,113	9,786	769	905	2,076	2,366
名古屋市住宅供給公社	50	50	26,965	24,122	2,843	33	47	16,126	777
名古屋高速道路公社	317,843	158,922	1,685,209	1,367,621	317,588	-	-	62,856	303,319
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	3,136	2,260	875	21	13		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,215	1,924	△709	44	43	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,431	605	1,827	42	29		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	4,981	1,257	3,724	227	213		
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	514	48	465	△9	△12		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,432	119	1,313	118	82		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,455	2,146	1,309	67	64		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	1,809	632	1,177	66	26		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	13,533	10,093	3,440	477	309		

※資本金及び市出資額は平成29年7月1日現在、その他は平成28年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

*1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

*2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

平成28年度地方三公社の経営状況

(百万円)

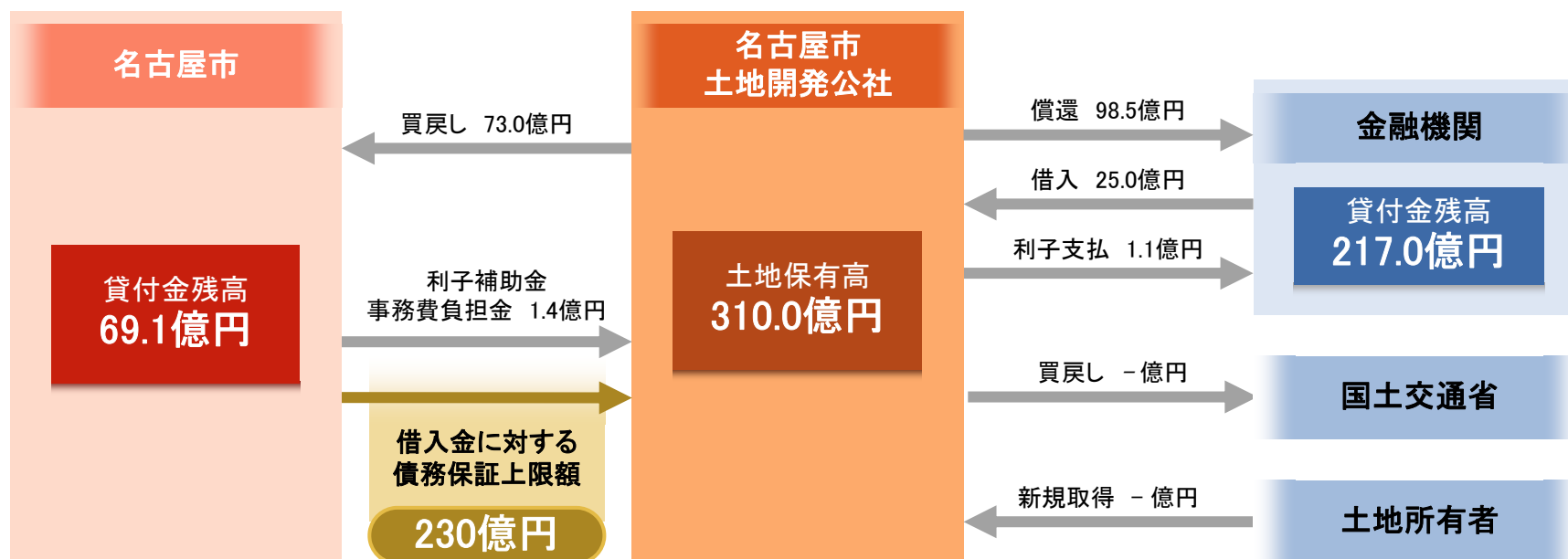
区 分		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	317,588	
	うち本市出資額	20	50	158,794	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産 合計	32,220	26,965	1,685,209
		固定資産	21	20,235	1,674,615
		流動資産	32,199	6,730	9,608
		繰延資産	-	-	986
	負債	負債 合計	30,628	24,122	1,367,621
		固定負債	25,774	11,914	1,278,002
		流動負債	4,854	12,208	89,619
	正味財産	1,591	2,843	317,588	
負債・正味財産 合計	32,220	26,965	1,685,209		
損益計算書	当期収入	8,068	12,328	74,872	
	当期支出	8,063	12,281	74,872	
	当期利益(税引き後)	5	47	-	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

名古屋市土地開発公社との関係

目的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行っています。なお、平成26年度以降用地の取得は原則停止しています。
名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証、資金の貸付や利子補助などの支援を行っています。
名古屋市は、公社保有土地の買戻し計画をとりまとめ、平成35年度までに公社の土地保有高を解消する方針です。

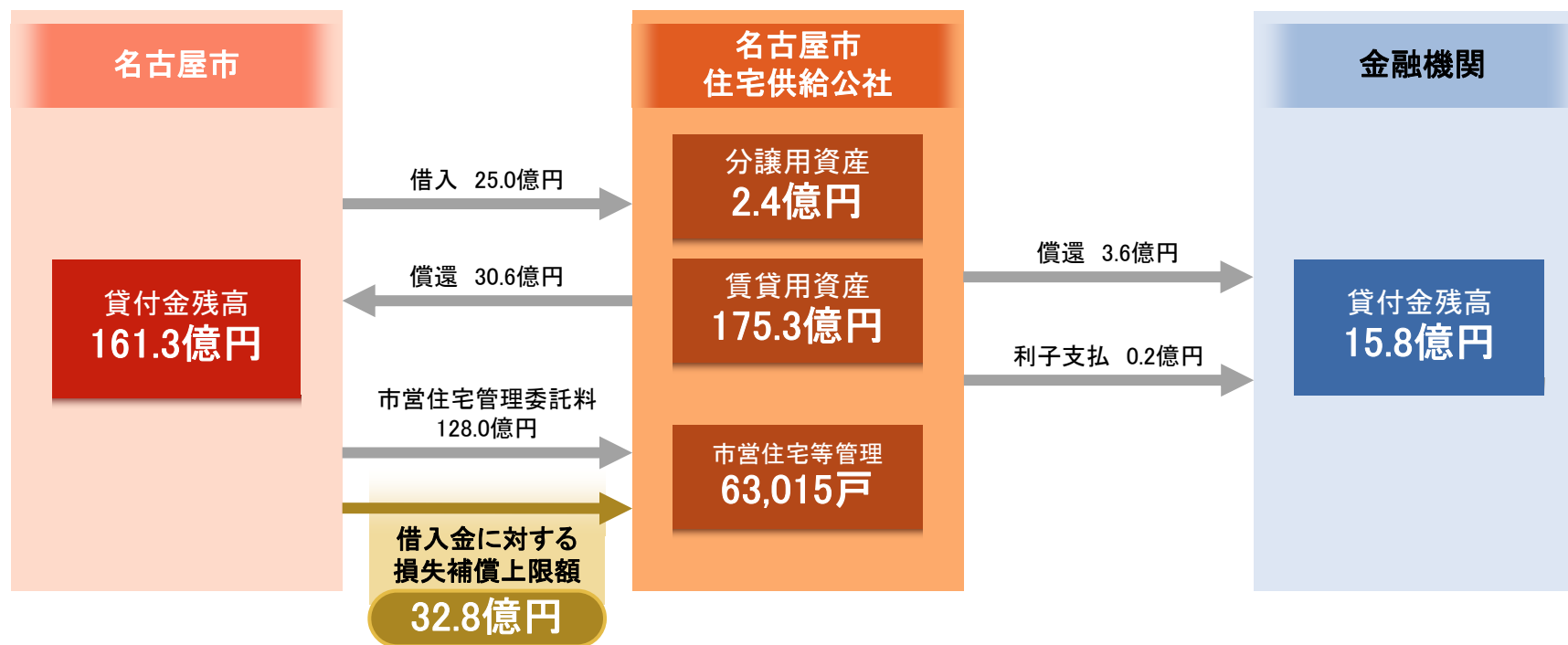


■ 土地保有高及び貸付金残高は平成28年度末実績値。それ以外は平成29年度名古屋市土地開発公社予算における予定額。

名古屋市住宅供給公社との関係

目的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、分譲住宅及び賃貸住宅等の供給、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

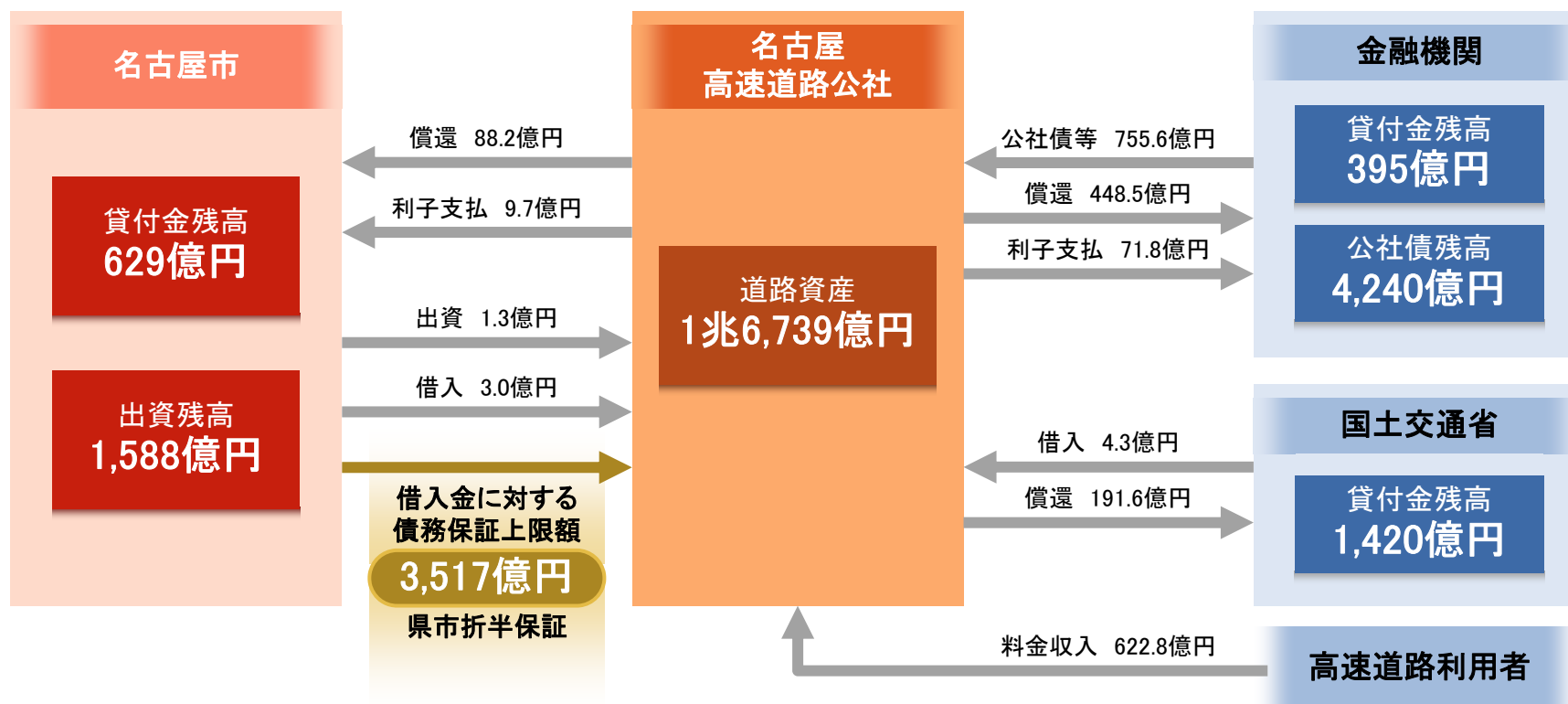


■ 資産残高、貸付金残高及び市営住宅等管理戸数は平成28年度末実績値。それ以外は平成29年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額。

名古屋高速道路公社との関係

目的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれらに附帯する業務を行っています。
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



- 資産残高及び貸付金残高は平成28年度末実績値。それ以外は平成29年度名古屋高速道路公社予算における予定額。
- 平成25年11月23日に全線開通(81.2km)、借入金は平成57年12月までに償還予定。

平成27年度財務諸表(普通会計)(1)

貸借対照表(普通会計)(平成28年3月31日現在)

(億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	34,504	固定負債	16,290
有形固定資産	34,084	地方債	14,694
売却可能資産	420	長期未払金	72
投資等	7,630	退職手当引当金	1,185
投資及び出資金	5,824	損失補償等引当金	339
貸付金	1,429	流動負債	2,792
基金等	249	翌年度償還予定地方債	2,572
長期延滞債権	135	短期借入金	-
回収不能見込額	△7	未払金	3
流動資産	2,217	翌年支払予定退職手当	131
現金・預金	2,195	賞与引当金	86
財政調整基金	109	負債 合計	19,082
減債基金	1,970		
歳計現金	116	[純資産の部]	
未収金	22	公共資産等整備国県補助金等	6,214
		公共資産等整備一般財源等	24,064
		その他一般財源等	△4,994
		資産評価差額	△15
		純資産 合計	25,269
資産 合計	44,351	負債・純資産 合計	44,351

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 2,552 億円
上の支出金に充当された財源
- ①国県補助金等 647 億円
②地方債 656 億円
③一般財源等 1,249 億円
- ※2 債務負担行為に関する情報
- ①物件の購入等 1,426 億円
②債務保証又は損失補償 16,687 億円
〔うち共同発行地方債に係るもの 13,085 億円〕
③その他 465 億円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,852億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報
- 普通会計の将来負担額 24,622 億円
基金等将来負担軽減資産 17,517 億円
(差引)将来負担すべき実質的な負債 7,105 億円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は25,901億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,213億円です。

■ 貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

※総務省方式改訂モデルにより作成。

平成27年度財務諸表(普通会計)(2)

行政コスト計算書(普通会計) (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

■ 経常行政コスト

区 分	総額(億円)	構成比率(%)	市民1人当たり(千円)
人にかかるコスト	1,598	19.3	70.5
人件費	1,428	17.3	63.0
退職給与引当金繰入等	84	1.0	3.7
賞与引当金繰入額	86	1.0	3.8
物にかかるコスト	1,681	20.3	74.2
物件費	872	10.5	38.5
維持補修費	234	2.8	10.3
減価償却費	575	7.0	25.4
移転支出的なコスト	4,742	57.3	209.3
社会保障給付	2,766	33.4	122.0
補助費等	319	3.9	14.1
他会計等への支出額	1,499	18.1	66.2
他団体への公共資産整備補助金等	158	1.9	7.0
その他のコスト	257	3.1	11.3
支払利息	246	3.0	10.8
回収不能見込計上額	11	0.1	0.5
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト 合計 a	8,278	100.0	365.3

※市民1人当たりの額は、平成27年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,266,161人)により算出。

■ 経常収益

区 分	総額(億円)
使用料・手数料 b	435
分担金・負担金・寄附金 c	83
経常収益合計 d=(b+c)	518
d / a	6.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,760

純資産変動計算書(普通会計) (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	(億円)
期首純資産残高	25,173
純経常行政コスト	△7,760
一般財源	5,718
地方税	5,055
地方交付税	76
その他行政コスト充当財源	587
補助金等受入	2,091
臨時損益	56
災害復旧事業費	-
公共資産除売却損益	28
投資損失	1
損失補償等引当金繰入	27
資産評価替えによる変動額	△9
その他	-
期末純資産残高	25,269

※総務省方式改訂モデルにより作成。

- 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。
- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

平成27年度財務諸表(普通会計)(3)

資金収支計算書(普通会計)(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,605
物件費	872
社会保障給付	2,766
補助金等	319
支払利息	246
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,099
その他支出	235
支出 合計	7,142
地方税	5,056
地方交付税	76
国県補助金等	1,921
使用料・手数料	357
分担金・負担金・寄附金	81
諸収入	259
地方債発行額	248
基金取崩額	12
その他収入	883
収入 合計	8,893
経常的収支額	1,751

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	642
公共資産整備補助金等支出	186
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41
支出 合計	869
国県補助金等	168
地方債発行額	359
基金取崩額	17
その他収入	21
収入 合計	565
公共資産整備収支額	△304

■ 資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賅ったかを明らかにするものです。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13
貸付金	809
基金積立額	71
定額運用基金への繰出支出	-
他会計等への公債費充当財源繰出支出	385
地方債償還額	1,189
長期未払金支払支出	-
支出 合計	2,467
国県補助金等	2
貸付金回収額	927
基金取崩額	45
地方債発行額	15
公共資産等売却収入	44
その他収入	29
収入 合計	1,062
投資・財務的収支額	△1,405
当年度歳計現金増減額	42
期首歳計現金残高	74
期末歳計現金残高	116

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②今年度における一時借入金の借入限度額は1,600億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利息は2百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く)		10,585 億円
繰越金	△	65 億円
地方債発行額	△	622 億円
財政調整基金等取崩額	△	45 億円
支出総額	△	10,469 億円
地方債償還額		1,435 億円
財政調整基金等積立額		22 億円
基礎的財政収支		841 億円

平成27年度財務諸表(全会計)

貸借対照表(全会計) (平成28年3月31日現在)

(億円)

借 方 [資産の部]		貸 方 [負債の部]	
公共資産	56,452	固定負債	30,392
有形固定資産	55,254	地方債	25,442
無形固定資産	778	普通会計地方債	14,694
売却可能資産	420	公営事業地方債	10,748
投資等	4,336	長期未払金	80
投資及び出資金	2,484	引当金	2,014
貸付金	1,438	(うち、退職手当等引当金)	1,649
基金等	296	(うち、その他の引当金)	365
長期延滞債権	128	その他	2,856
その他	6	流動負債	4,478
回収不能見込額	△16	翌年度償還予定地方債	3,478
流動資産	3,414	短期借入金	2
資金	2,979	未払金	466
未収金	333	翌年度支払予定退職手当	157
その他	114	賞与引当金	131
回収不能見込額	△12	その他	244
繰延勘定	24	負債 合計	34,870
		[純資産の部]	
		純資産 合計	29,356
資産 合計	64,226	負債・純資産 合計	64,226

※総務省方式改訂モデルにより作成。 ※1 債務負担行為に関する情報

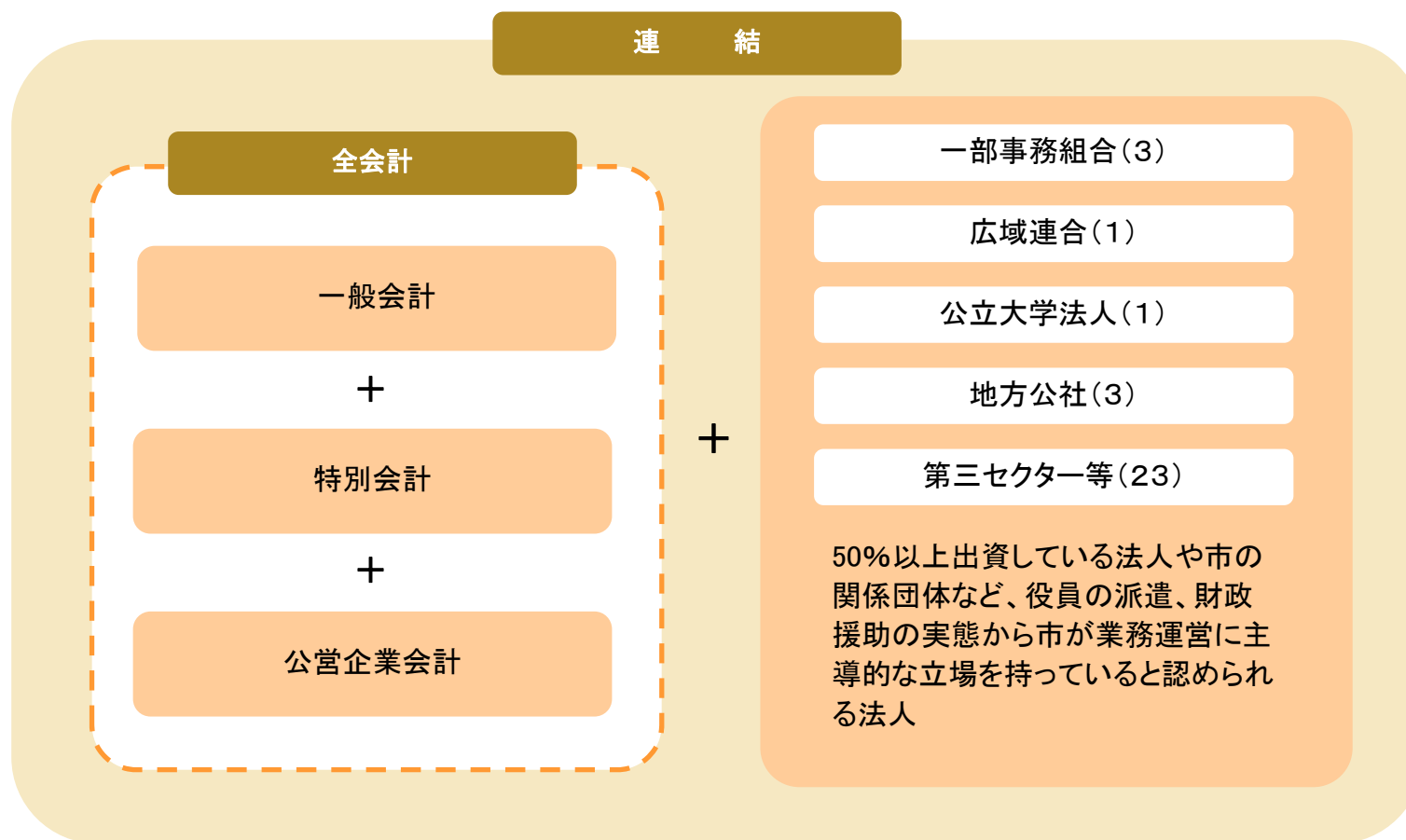
①物件の購入等	1,426 億円
②債務保証又は損失補償	16,715 億円
〔うち共同発行地方債に係るもの	13,085 億円〕
③その他	465 億円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,495億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は27,022億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,242億円です。

平成27年度財務諸表(連結)

- 財務諸表は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
- 連結の範囲は以下のとおりです。



貸借対照表(連結) (平成28年3月31日現在)

(億円)

借 方 [資産の部]		貸 方 [負債の部]	
公共資産	75,604	固定負債	37,417
有形固定資産	74,380	地方債	25,442
無形固定資産	804	関係団体長期借入金等	6,719
売却可能資産	420	長期未払金	148
投資等	1,648	引当金	1,787
投資及び出資金	328	(うち退職手当等引当金)	1,714
貸付金	480	(うちその他の引当金)	73
基金等	691	その他	3,321
長期延滞債権	140	流動負債	5,870
その他	33	翌年度償還予定額	4,482
回収不能見込額	△24	短期借入金	60
流動資産	4,418	未払金	603
資金	3,419	翌年度支払予定退職手当	157
未収金	502	賞与引当金	140
販売用不動産	327	その他	428
その他	184	負債 合計	43,287
回収不能見込額	△14		
繰延勘定	34		
資産 合計	81,704	[純資産の部]	
		純資産 合計	38,417
		負債・純資産 合計	81,704

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,454 億円
②債務保証又は損失補償	16,771 億円
[うち共同発行地方債に係るもの	13,085 億円]
③その他	594 億円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,675億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は28,123億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,612億円です。

財政関連データ

区 分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
人口(人)	2,236,561	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794
名目市内総生産	132,507	125,557	116,284	115,791	117,854	118,471	123,193	123,559	-	-
市税収入	5,165	5,163	4,938	4,762	4,861	4,873	4,882	5,035	5,056	5,107
自主財源比率(%)	71.2	70.0	66.2	65.1	66.5	67.1	67.2	65.9	65.9	65.4
財政力指数	1.022	1.048	1.064	1.041	1.013	0.985	0.983	0.984	0.985	0.987
実質公債費比率(%)	14.1	13.5	12.7	12.1	12.0	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8
将来負担比率(%)	230.4	224.9	218.6	216.3	202.5	188.4	164.9	153.9	147.4	138.8
市債現在高(一般会計)	18,148	18,018	18,144	18,478	18,497	18,238	17,742	17,463	16,957	16,496
市債現在高(全会計)	33,231	32,821	32,639	32,836	32,443	31,748	30,792	30,036	28,977	27,928
市債発行額(一般会計/新発)	822	973	1,093	1,240	930	836	759	817	603	656
市債発行額(全会計/新発)	2,010	1,926	1,906	2,307	1,613	1,357	1,299	1,390	1,070	1,077
市債発行額(借換債を含む全額)	2,964	2,898	2,740	2,879	2,274	2,350	2,408	2,633	2,066	2,084
経常収支比率(%)	97.2	96.8	98.1	99.4	99.8	99.8	100.2	99.3	97.5	99.8

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については26ページ、市債現在高については30ページを参照

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成28年度決算をふまえた平成29年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

詳しくはインターネットで
名古屋市 クレジット寄附

検索

支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、24時間いつでも可能です。

インターネットを利用して、クレジットカードで名古屋市への寄附ができます。